

令和7年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目

次

	頁
1. 会計別決算の状況	1
2. 一般会計決算額	2
3. 決算規模の推移	3
4. 決算収支の状況	4
5. 各種財政指標	5
6. 健全化判断比率・資金不足比率 ...	6
7. 歳入科目別決算額の状況	7
8. 町税の状況	8
9. 地方交付税の状況	9
10. 目的別歳出の状況	10
11. 性質別歳出の状況	11
12. 事業別地方債現在高の状況 ..	12

	頁
13. 基金積立金の状況	13
14. 社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	14
15. 指名競争入札結果一覧	15
16. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	17
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
(3) 介護保険事業特別会計	21
(4) 水道事業会計	23
(5) 公共下水道事業会計	25
(6) 農業集落排水事業会計	27
主なる施策の成果に関する説明書...	29

1. 会計別決算の状況

○一般会計

一般会計は、歳入総額 6,603,818千円、歳出総額 6,141,465千円で、差し引き 462,353千円(実質収支 401,401千円)の繰り越しとなりました。

歳入では、町税や国庫支出金等が増額となったことから、全体としては 535,061千円の増額となりました。

また、歳出では、子育て支援住宅購入費のほか、中学校空調設備設置工事等により、全体としては 547,961千円の増額となりました。

○特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計は、歳入では、繰入金、諸収入等が減額となったが、県支出金や繰越金等が増額となったことから、全体では 18,558千円の増額となりました。歳出では、国民健康保険事業費納付金等が減額となったが、保険給付費や基金積立金等が増額となったことから、全体で 15,392千円の増額となりました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では、諸収入が減額となったが、後期高齢者医療保険料等が増額となったことから、全体で 15,037千円の増額となりました。歳出では、諸支出金が減額となったが、後期高齢者医療広域連合納付金等が増額となったことから、全体で 14,856千円の増額となりました。

介護保険事業特別会計は、歳入では、支払基金交付金及び繰越金が減額となったが、国庫支出金、県支出金等が増額となったことから、全体で53,735千円の増額となりました。歳出では、保険給付費、諸支出金が減額となったが、基金積立金等が増額となったことから、全体で 2,165千円の増額となりました。

水道事業は、収益的収入では、営業収益、営業外収益がともに減額となったことから、7,851千円の減額となりました。収益的支出についても、営業費用、営業外費用がともに減額となったことから、18,730千円の減額となりました。

また、資本的収入では、国庫補助金が増額となったが、企業債、出資金がともに減額となったことから、91,884千円の減額となりました。資本的支出についても、建設改良費、企業債償還金がともに減額となったことから、108,282千円の減額となりました。

公共下水道事業は、収益的収入では、営業収益、営業外収益がともに減額となったことから、14,566千円の減額となりました。収益的支出については、営業外費用が減額となったものの、営業費用が増額となったことから、3,336千円の増額となりました。

また、資本的収入では、企業債、出資金、国県等補助金等が減額となったことから、28,758千円の減額となりました。資本的支出は、建設改良費が減額となったことから、9,195千円の減額となりました。

農業集落排水事業は、収益的収入では、営業収益、営業外収益がともに減額となったことから、10,555千円の減額となりました。収益的支出は、営業費用は増額となったが、営業外費用が減額となったことから、822千円の減額となりました。

また、資本的収入では、基金繰入金等が減額となり、13,207千円の減額となりました。資本的支出については、建設改良費は増額となったが、企業債償還金が減額となったことから、2,633千円の減額となりました。

(単位:千円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		6,603,818	6,141,465	462,353
特別会計	国民健康保険	953,088	940,001	13,087
	後期高齢者医療	271,192	270,049	1,143
	介護保険事業	864,738	787,853	76,885
企業会計	水道事業(収益的収支)	469,353	452,980	16,373
	水道事業(資本的収支)	75,316	223,477	△ 148,161
	公共下水道事業(収益的収支)	400,513	399,871	642
	公共下水道事業(資本的収支)	180,294	282,331	△ 102,037
	農業集落排水事業(収益的収支)	195,606	193,656	1,950
	農業集落排水事業(資本的収支)	46,265	78,700	△ 32,435

2. 一般会計決算額

令和8年3月31日現在
人口:7,757人 世帯:3,451世帯
(単位:円)

歳入

区 分	令和7年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,678,892,447	345,352	776,266
2. 地 方 譲 与 税	58,892,000	7,592	17,065
3. 利 子 割 交 付 金	1,695,000	219	491
4. 配 当 割 交 付 金	8,841,000	1,140	2,562
5. 株式等譲渡所得割交付金	13,693,000	1,765	3,968
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	52,120,000	6,719	15,103
7. 地方消費税交付金	289,152,000	37,276	83,788
8. 環境性能割交付金	7,404,000	954	2,145
9. 地方特例交付金	4,177,000	538	1,210
10. 地 方 交 付 税	591,389,000	76,239	171,367
(1) 普 通 交 付 税	516,765,000	66,619	149,744
(2) 特 別 交 付 税	74,624,000	9,620	21,624
11. 交通安全対策特別交付金	493,000	64	143
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	9,553,496	1,232	2,768
13. 使用料及び手数料	10,891,892	1,404	3,156
14. 国 庫 支 出 金	1,004,747,076	129,528	291,147
15. 県 支 出 金	332,361,222	42,847	96,309
16. 財 産 収 入	8,901,050	1,147	2,579
17. 寄 附 金	730,947,028	94,231	211,807
18. 繰 入 金	178,549,000	23,018	51,738
19. 繰 越 金	475,252,641	61,268	137,714
20. 諸 収 入	46,196,492	5,955	13,386
21. 町 債	99,670,000	12,849	28,881
歳 入 合 計	6,603,818,344	851,337	1,913,596

歳出(目的別)

区 分	令和7年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	76,993,359	9,926	22,310
2. 総 務 費	1,281,816,251	165,246	371,433
3. 民 生 費	1,346,553,522	173,592	390,192
4. 衛 生 費	495,022,928	63,816	143,443
5. 労 働 費	81,000	10	23
6. 農 林 水 産 業 費	285,868,304	36,853	82,836
7. 商 工 費	22,267,228	2,871	6,452
8. 土 木 費	1,026,917,570	132,386	297,571
9. 消 防 費	241,925,873	31,188	70,103
10. 教 育 費	449,452,379	57,942	130,238
11. 公 債 費	350,299,131	45,159	101,507
12. 諸 支 出 金	564,268,000	72,743	163,509
13. 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	6,141,465,545	791,732	1,779,619

3. 決算規模の推移

令和7年度一般会計決算額は、

歳入 6,603,818千円(対前年度 535,061千円増, 対前年度比 8.8%増)

歳出 6,141,465千円(対前年度 547,961千円増, 対前年度比 9.8%増)

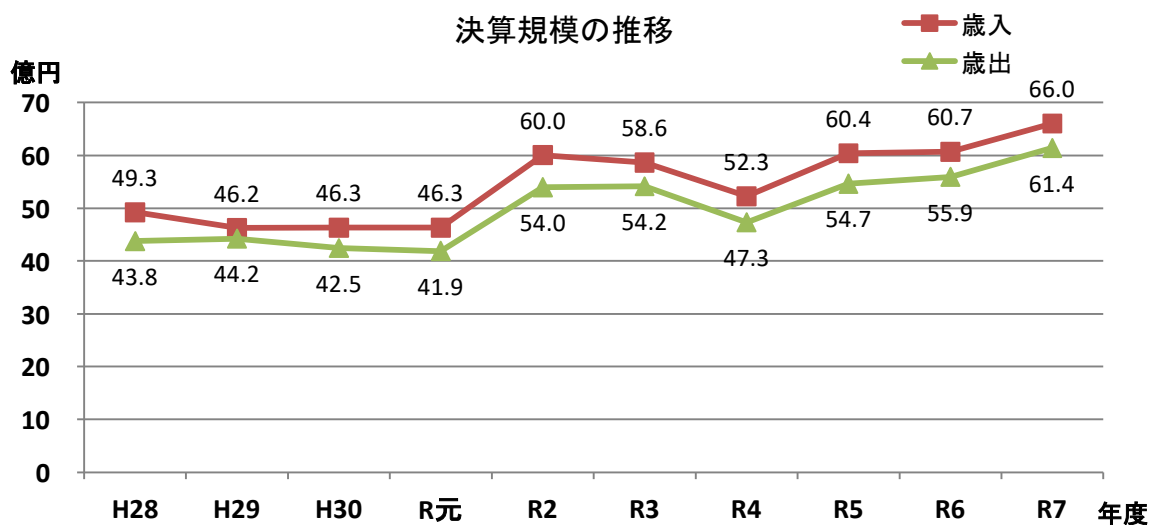
差し引き 462,353千円の繰り越しとなりました。

主な要因として、前年度と比較して、歳入では、固定資産税の増収や子育て支援住宅整備に伴い国庫支出金が増額となったことから、歳入規模は増額となりました。

歳出では、子育て支援住宅購入費のほか、中学校空調設備設置工事等により、歳出規模についても増額となりました。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
H28	4,925,057	3.8	4,375,040	5.7
H29	4,623,747	△ 6.1	4,424,572	1.1
H30	4,631,503	0.2	4,247,753	△ 4.0
R元	4,632,886	0.0	4,188,712	△ 1.4
R2	6,004,412	29.6	5,395,696	28.8
R3	5,864,891	△ 2.3	5,417,810	0.4
R4	5,225,437	△ 10.9	4,733,432	△ 12.6
R5	6,038,882	15.6	5,466,214	15.5
R6	6,068,757	0.5	5,593,504	2.3
R7	6,603,818	8.8	6,141,465	9.8



4. 決算収支の状況

○実質収支は、401,401千円の黒字(対前年度 4,786千円増)となりました。
 ○単年度収支は、4,786千円の黒字となりました。
 ○実質単年度収支は、6,654千円の赤字となりました。

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,603,818	6,068,757	535,061	8.8
歳 出 総 額 B	6,141,465	5,593,504	547,961	9.8
歳入歳出差引(A-B) C	462,353	475,253	△ 12,900	△ 2.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	60,952	78,638	△ 17,686	△ 22.5
実 質 収 支 (C - D) E	401,401	396,615	4,786	1.2
単 年 度 収 支 F	4,786	△ 147,728	152,514	103.2
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	0	96,896	△ 96,896	皆減
地 方 債 繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 I	11,440	23,119	△ 11,679	△ 50.5
実 質 単 年 度 収 支 F + G + H - I	△ 6,654	△ 73,951	67,297	91.0

注) ・実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩し額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものという。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模：標準税収入額等の増加に伴い、前年度比 4.5%の増となりました。
- ・財政力指数：基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったことから、前年度から 0.01上昇しました。
- ・経常収支比率：市町村税等の経常一般財源総額は前年度を上回ったものの、物価高騰による物件費等の経常的経費がそれを上回るペースで増加したため、前年度より3.3ポイント上昇しました。

標準財政規模 3,475,473千円(対前年度 4.5%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.80(対前年度 0.01ポイント増)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 11.5%(対前年度 0.4ポイント減)

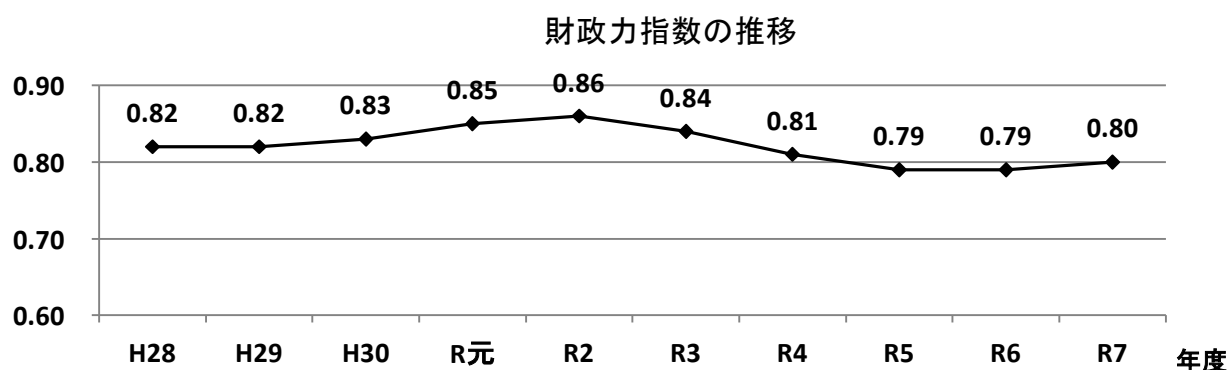
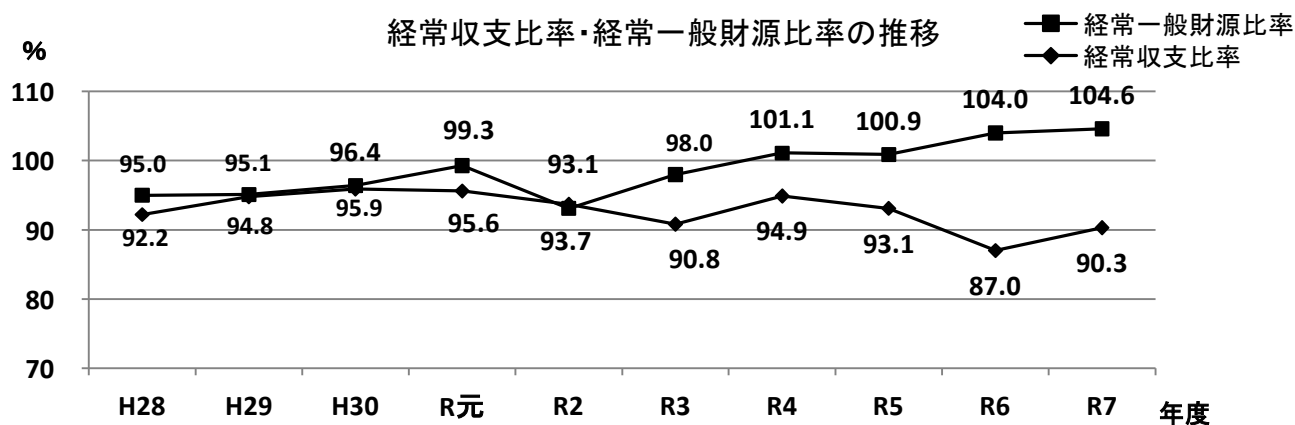
歳入・歳出の差であり、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額／標準財政規模×100%

経常収支比率 90.3%(対前年度 3.3ポイント増)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常的経費充当一般財源等／経常一般財源の額×100%

経常一般財源等比率 104.6(対前年度 0.6ポイント増)

一般財源等の「ゆとり」を示し、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
経常一般財源収入額／標準財政規模×100%



6. 健全化判断比率・資金不足比率

○増減の要因

・実質公債費比率：標準税収入額等の増により、対前年度2.8ポイントの減となりました。

・将来負担比率：五霞町ふるさと応援基金や公共施設等総合管理計画事業準備基金等への積立を行い、充当可能基金の確保に努めたことから、前年度同様0ポイントとなりました。

(単位: %)

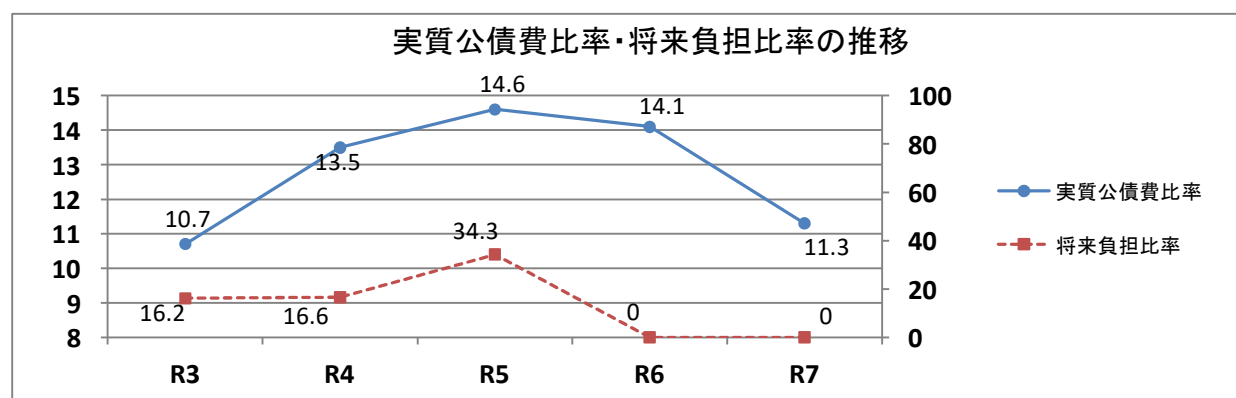
区分		令和7年度	令和6年度
健全化判断比率	実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)
	連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)
	実質公債費比率	11.3 (25.0)	14.1 (25.0)
	将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)
資金不足比率	法適用 水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 公共下水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 農業集落排水事業	— (20.0)	— (20.0)

〈表の見方〉

1 「—」は当該比率が生じていないことを示します。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、資金不足比率においては資金不足額がないこと)

2 下段()内の数値は、健全化判断比率については五霞町の早期健全化基準を、資金不足比率については各公営企業ごとの経営健全化基準を示しています。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化団体となり、①財政健全化計画の策定、②外部監査の実施が必要となります。



●健全化判断比率等の対象

●健全化判断比率等の対象

地方公共団体	一般会計等	一般会計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計	特別会計のうち 公営企業以外	国民健康保険					
			後期高齢者医療					
			介護保険					
	公営企業	公営企業に係る会計	水道事業	資金不足比率				
			公共下水道事業					
			農業集落排水事業					
一部事務組合・広域連合				資金不足比率				
第三セクター等								

7. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

自主財源については、町税が増収となったが、繰入金等の減により85,473千円の減額となりました。
一方で、依存財源については、国庫支出金、町債等の増により620,534千円の増額となりました。

○主な増減

- ・町税(7.8%増) : 固定資産税の増収による増
- ・国庫支出金(94.5%増) : 子育て支援住宅の整備に伴う社会資本整備総合交付金の増

(単位:千円・%)

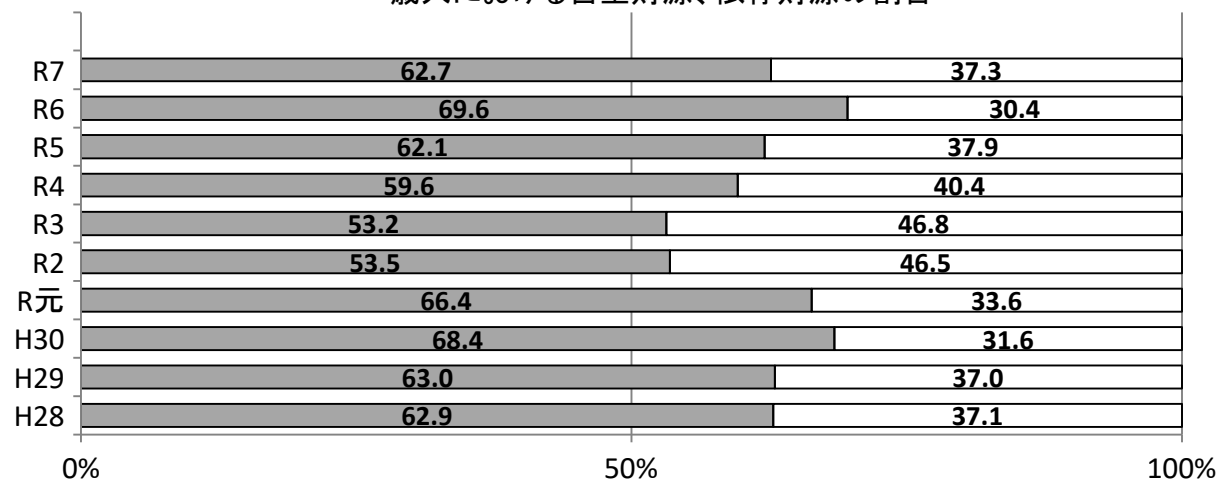
科 目	年 度	令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税		2,678,892	40.6	2,485,658	41.0	193,234	7.8
2. 地 方 譲 与 税		58,892	0.9	58,419	1.0	473	0.8
3. 利 子 割 交 付 金		1,695	0.0	401	0.0	1,294	322.7
4. 配 当 割 交 付 金		8,841	0.1	8,088	0.1	753	9.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		13,693	0.2	11,203	0.2	2,490	22.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		52,120	0.8	51,205	0.8	915	1.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		289,152	4.4	267,754	4.4	21,398	8.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		7,404	0.1	6,928	0.1	476	6.9
9. 地 方 特 例 交 付 金		4,177	0.1	39,149	0.6	△ 34,972	△ 89.3
10. 地 方 交 付 税		591,389	8.9	610,437	10.0	△ 19,048	△ 3.1
(1) 普 通 交 付 税		516,765	7.8	530,164	8.7	△ 13,399	△ 2.5
(2) 特 別 交 付 税		74,624	1.1	80,273	1.3	△ 5,649	△ 7.0
11. 交通安全対策特別交付金		493	0.0	524	0.0	△ 31	△ 5.9
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		9,554	0.1	20,926	0.3	△ 11,372	△ 54.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		10,892	0.2	9,372	0.2	1,520	16.2
14. 国 庫 支 出 金		1,004,747	15.2	516,612	8.5	488,135	94.5
15. 県 支 出 金		332,361	5.0	258,273	4.3	74,088	28.7
16. 財 産 収 入		8,901	0.1	6,235	0.1	2,666	42.8
17. 寄 附 金		730,947	11.1	730,338	12.0	609	0.1
18. 繰 入 金		178,549	2.7	324,708	5.4	△ 146,159	△ 45.0
19. 繰 越 金		475,253	7.2	572,668	9.4	△ 97,415	△ 17.0
20. 諸 収 入		46,196	0.7	74,752	1.2	△ 28,556	△ 38.2
21. 町 債		99,670	1.5	15,107	0.2	84,563	559.8
歳 入 合 計		6,603,818	100.0	6,068,757	100.0	535,061	8.8

自主財源

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

年度

歳入における自主財源、依存財源の割合 ■ 自主財源 □ 依存財源



8. 町税の状況

○特徴点

個人町民税や固定資産税が増収となったことから、町税全体としては昨年度に引き続き193,234千円の増額となりました。

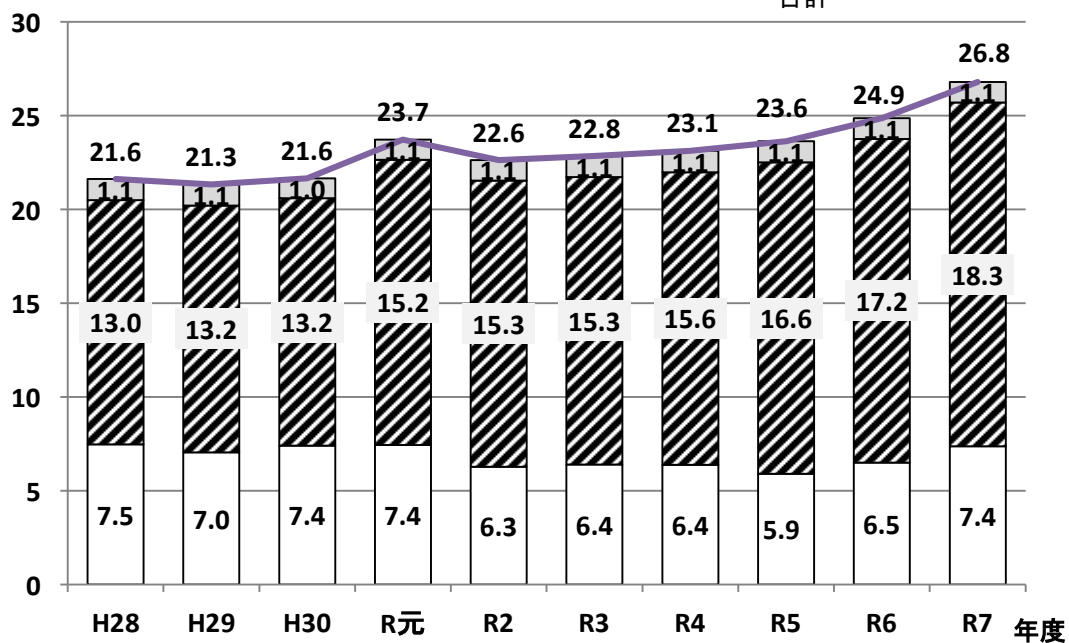
(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
(1)町民税	736,947	650,536	86,411	13.3
ア 個人	433,280	349,631	83,649	23.9
イ 法人	303,667	300,905	2,762	0.9
(2)固定資産税	1,833,314	1,724,245	109,069	6.3
ア 純固定資産税	1,833,307	1,724,238	109,069	6.3
イ 交付金	7	7	0	0.0
(3)軽自動車税	36,776	35,774	1,002	2.8
(4)市町村たばこ税	71,855	75,103	△ 3,248	△ 4.3
合 計	2,678,892	2,485,658	193,234	7.8

億円

町税の推移

軽自動車税・市町村たばこ税
 固定資産税
 町民税
 合計



9. 地方交付税の状況

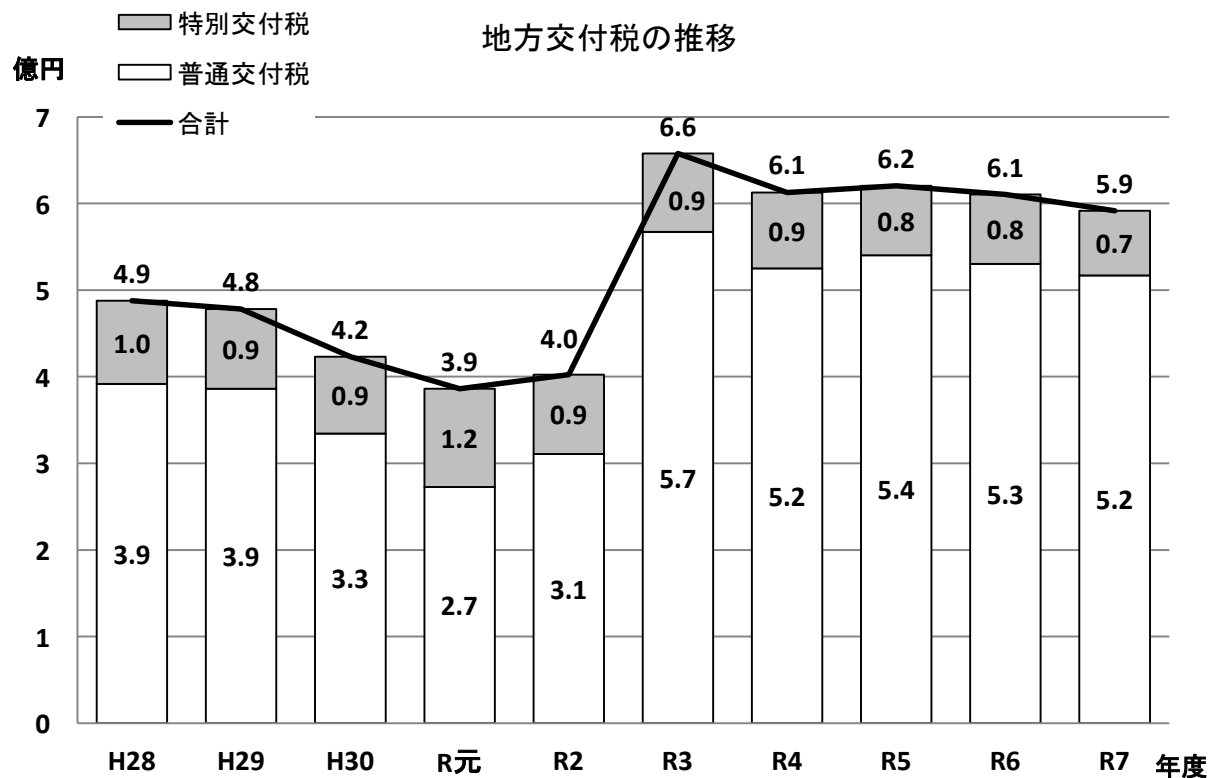
○特徴点

普通交付税については、固定資産税等の増収に伴い基準財政収入額が増加となったため、対前年度比2.5%の減となりました。

特別交付税については、算定対象事業の一部が終了したことにより、対前年度比7.0%の減となりました。

(単位:千円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,804,841	2,705,704	99,137	3.7
基準財政収入額 B	2,288,076	2,151,454	136,622	6.4
財源不足額(A-B) C	516,765	554,250	△ 37,485	△ 6.8
錯誤額 D	0	24,086	△ 24,086	皆減
交付決定額(C-D) E	516,765	530,164	△ 13,399	△ 2.5
特別交付税額 F	74,624	80,273	△ 5,649	△ 7.0
交付税決算額(E+F) G	591,389	610,437	△ 19,048	△ 3.1



10. 目的別歳出の状況

○特徴点

公債費や諸支出金等が減額となった一方で、民生費や土木費、教育費等が増額となったことから、歳出全体としては増額となりました。

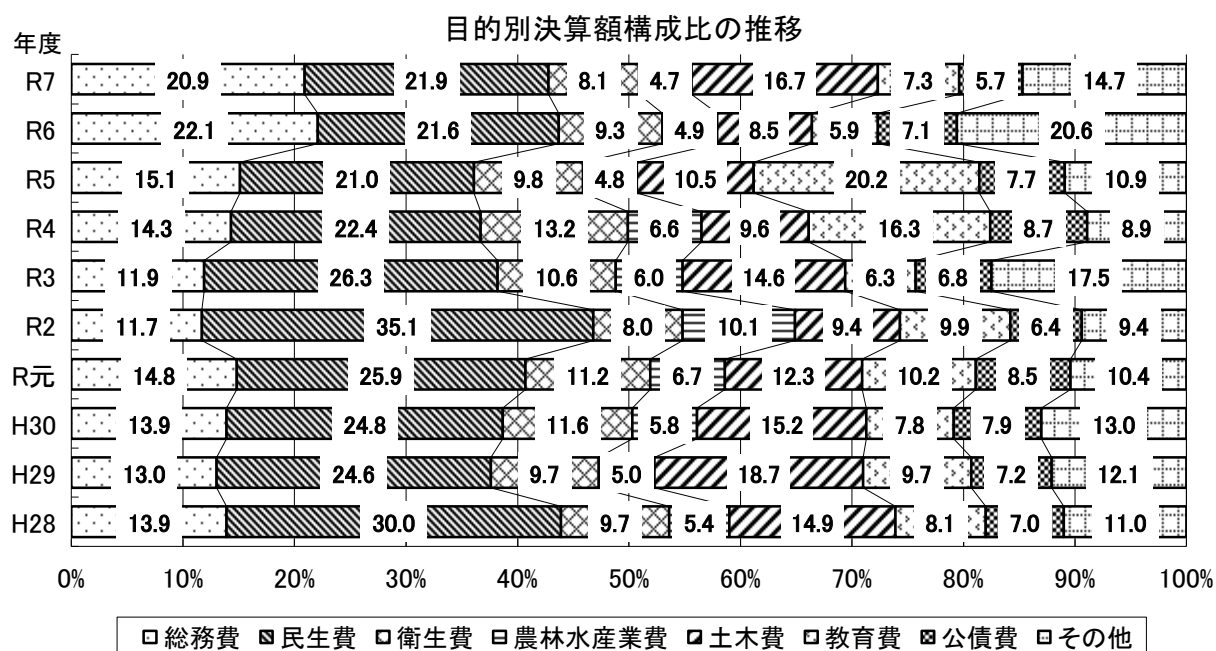
○目的別の主な増減

- ・ 民生費(11.5%増) : ふれあいセンター屋根改修工事, 地域医療介護総合確保基金事業補助金の増
- ・ 土木費(116.9%増) : 子育て支援住宅購入費の増
- ・ 教育費(35.3%増) : 中学校空調設備設置工事, 学習用教材の増
- ・ 諸支出金(33.9%減) : 公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金, 財政調整基金積立金の減

(単位:千円・%)

目的別	年 度	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費		76,993	1.3	76,673	1.4	320	0.4
2. 総 務 費		1,281,816	20.9	1,237,568	22.1	44,248	3.6
3. 民 生 費		1,346,554	21.9	1,207,219	21.6	139,335	11.5
4. 衛 生 費		495,023	8.1	518,614	9.3	△ 23,591	△ 4.5
5. 労 働 費		81	0.0	81	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費		285,868	4.7	275,273	4.9	10,595	3.8
7. 商 工 費		22,267	0.4	8,626	0.2	13,641	158.1
8. 土 木 費		1,026,918	16.7	473,349	8.5	553,569	116.9
9. 消 防 費		241,926	3.9	213,731	3.8	28,195	13.2
10. 教 育 費		449,452	7.3	332,231	5.9	117,221	35.3
11. 公 債 費		350,299	5.7	396,037	7.1	△ 45,738	△ 11.5
12. 諸 支 出 金		564,268	9.2	854,102	15.3	△ 289,834	△ 33.9
13. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		6,141,465	100.0	5,593,504	100.0	547,961	9.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



11. 性質別歳出の状況

○特徴点

義務的経費については、人事院勧告等に伴う人件費の改定に加え、障害福祉サービス給付費の増や児童手当の支給対象拡大に伴い、全体として増額となりました。

投資的経費については、子育て支援住宅の整備や中学校空調設備設置工事などの大規模な普通建設事業費を計上したことから、前年度を大きく上回る増額となりました。

その他の経費については、公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金、財政調整基金積立金が減額となったことから、全体として減額となりました。

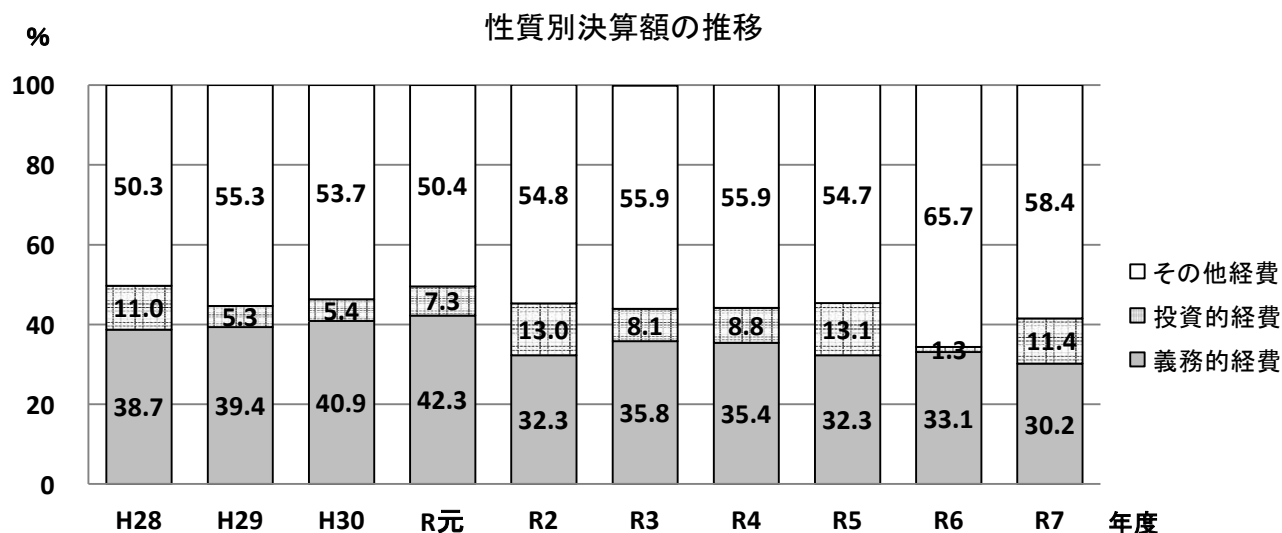
○性質別の主な増減

- ・人件費(5.4%増) : 人事院勧告等に伴う給与改定による増
- ・普通建設事業費(857.6%増) : 子育て支援住宅購入費の増,
中学校空調設備設置工事に伴う増
- ・物件費(7.5%増) : 新庁舎周辺及び五霞IC周辺事業に係る調査委託料の増
システム標準化に伴う電算委託料の増
- ・積立金(33.9%減) : 公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金の減
財政調整基金積立金の減

(単位:千円・%)

年 度 性質別	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	994,568	16.2	943,224	16.9	51,344	5.4
うち 職 員 給	559,431	9.1	525,970	9.4	33,461	6.4
扶助費	512,445	8.3	507,286	9.1	5,159	1.0
公債費	350,299	5.7	396,037	7.1	△ 45,738	△ 11.5
義務的経費計	1,857,312	30.2	1,846,547	33.1	10,765	0.6
普通建設事業費	700,957	11.4	73,197	1.3	627,760	857.6
うち 補 助	493,767	8.0	4,843	0.1	488,924	10095.5
うち 単 独	206,184	3.4	68,354	1.2	137,830	201.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	700,957	11.4	73,197	1.3	627,760	857.6
物件費	1,265,645	20.6	1,177,816	21.1	87,829	7.5
維持補修費	89,774	1.5	18,891	0.3	70,883	375.2
補助費等	1,193,964	19.4	1,096,016	19.6	97,948	8.9
うち一部事務組合	377,564	6.1	350,542	6.3	27,022	7.7
繰出金	330,145	5.4	335,681	6.0	△ 5,536	△ 1.6
積立金	564,268	9.2	854,102	15.3	△ 289,834	△ 33.9
投資及び出資金	138,400	2.3	159,254	2.8	△ 20,854	△ 13.1
貸付金	1,000	0.0	32,000	0.6	△ 31,000	△ 96.9
その他経費計	3,583,196	58.4	3,673,760	65.7	△ 90,564	△ 2.5
歳 出 合 計	6,141,465	100.0	5,593,504	100.0	547,961	9.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



12. 事業別地方債現在高の状況

○特徴点

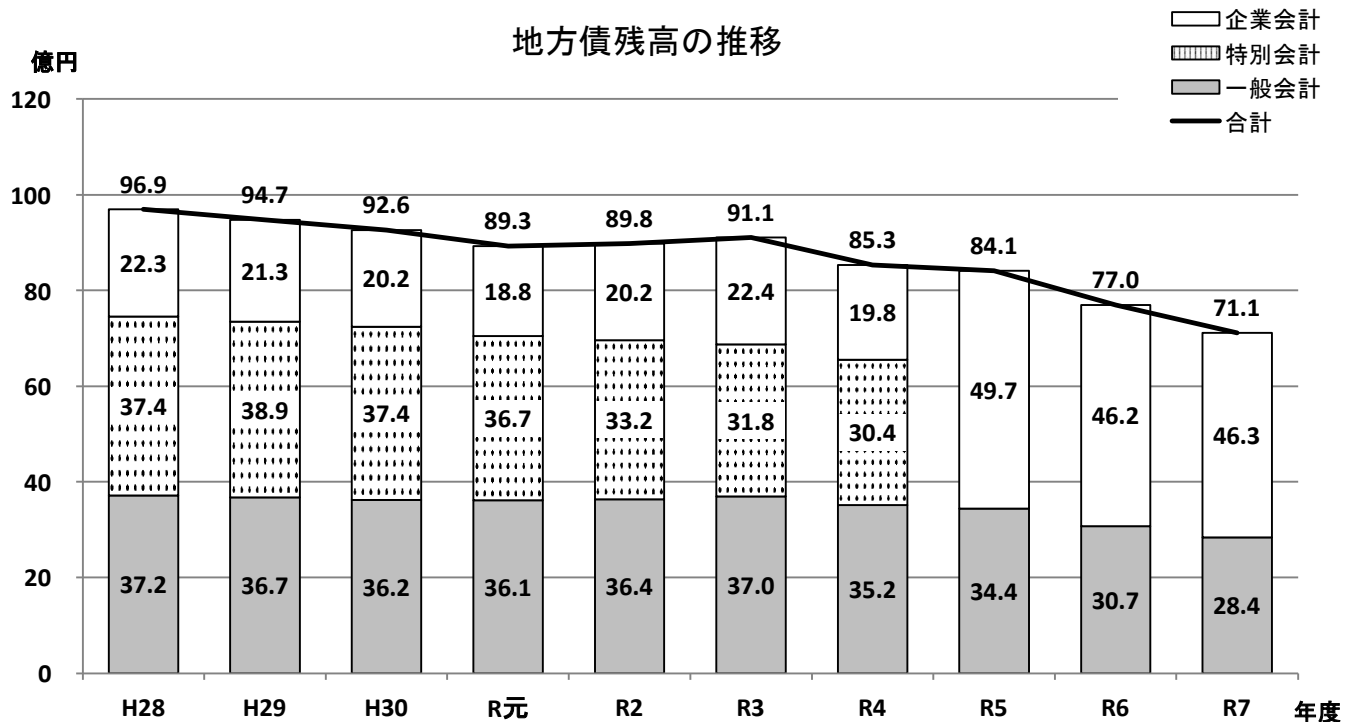
地方債現在高は、全会計で7,110,979千円、前年度比586,815千円の減額となりました。

一般会計は、一般単独事業債99,670千円を発行し、現在高は前年度より234,933千円減の2,838,675千円となりました。

企業会計では、上水道事業債として小手指配水場受水施設更新工事・南摩ダム水源地域整備事業負担金・資本費平準化債を発行、公共下水道事業債、農業集落排水事業債として、それぞれ資本費平準化債を発行しました。現在高の合計は、前年度より351,882千円減の4,272,304千円となりました。

(単位:千円)

区 分		R6年度末 現在高A	R7年度 発行額B	R7年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳	
				元金C	利子	計		政府資金	その他
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	168,097	-	33,069	432	33,501	135,028	135,028	-
	全 国 防 災 事 業 債	7,957	-	3,979	1	3,980	3,978	3,978	-
	一 般 単 独 事 業 債	278,156	99,670	49,804	454	50,258	328,022	-	328,022
	教育・福祉施設等整備事業債	603,735	-	37,117	6,615	43,732	566,618	566,618	-
	水 道 会 計 出 資 債	28,889	-	7,692	481	8,173	21,197	17,323	3,874
	減 税 補 て ん 債	2,031	-	1,016	-	1,016	1,015	1,015	-
	県 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	減 収 補 て ん 債	2,950	-	2,950	-	2,950	-	-	-
	臨 時 財 政 対 策 債	1,981,793	-	198,976	7,713	206,689	1,782,817	1,257,045	525,772
小 計		3,073,608	99,670	334,603	15,696	350,299	2,838,675	1,981,007	857,668
企 業 会 計	上 水 道 事 業 債	1,845,414	15,800	169,011	14,327	183,338	1,692,203	1,494,202	198,001
	公 共 下 水 道 事 業 債	2,397,976	69,000	233,062	25,312	258,374	2,233,914	1,274,344	959,570
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	380,796	42,000	76,609	6,296	82,905	346,187	208,314	137,873
	小 計	4,624,186	126,800	478,682	45,935	524,617	4,272,304	2,976,860	1,295,444
合 計		7,697,794	226,470	813,285	61,631	874,916	7,110,979	4,957,867	2,153,112



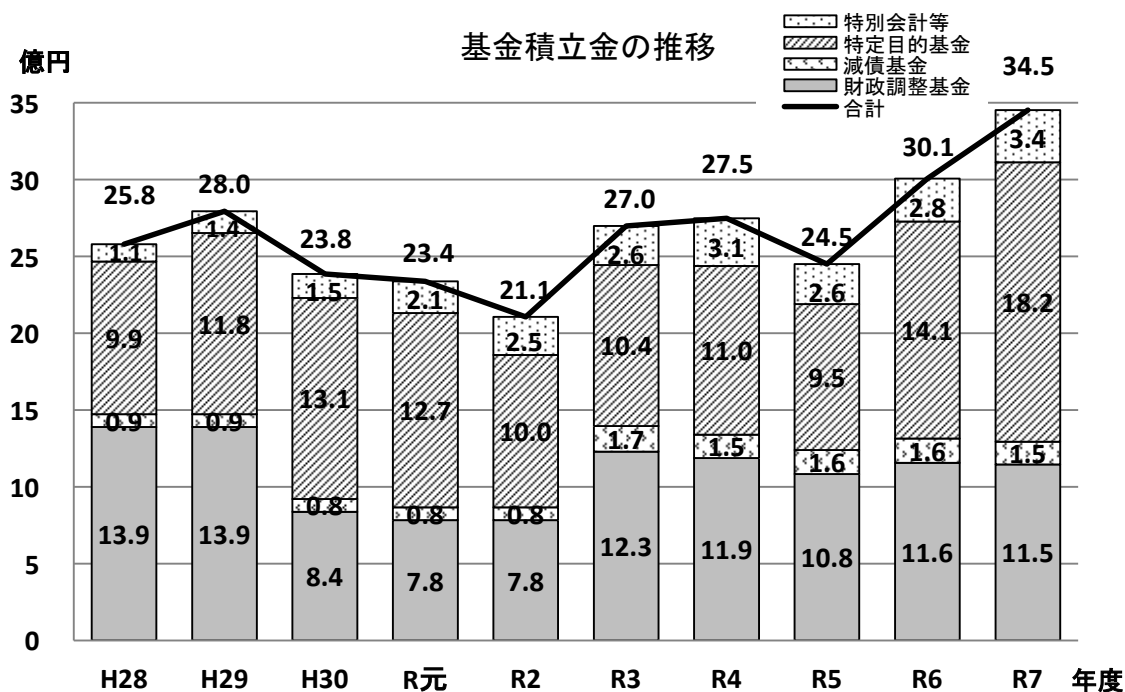
13. 基金積立金の状況

○特徴点

令和7年度末基金の現在高は、前年度に比べ14.8%増の3,452,138千円となりました。
一般会計については、五霞町ふるさと応援基金や公共施設等総合管理計画事業準備基金等への積立を行ったことから、全体的な基金残高は増加となりました。
特別会計については、各基金への積立により増額となっています。

(単位:千円)

基金名		令和6年度末現在高	積立	取崩	令和7年度末現在高
一般会計	財政調整基金	1,156,868	0	11,440	1,145,428
	減債基金	157,337	12,275	20,522	149,090
	地域づくり特別事業基金	5,694	0	0	5,694
	地域福祉基金	8,553	0	0	8,553
	地域振興基金	2,581	0	0	2,581
	公共用地取得・施設整備基金	182,290	5,000	0	187,290
	五霞町ふるさと応援基金	428,640	344,112	96,587	676,165
	公共施設等総合管理計画事業準備基金	652,388	200,000	50,000	802,388
	森林環境譲与税基金積立金	4,026	946	0	4,972
	企業版ふるさと納税地方創生基金	21	0	0	21
	子育て支援住宅整備基金	0	1,935	0	1,935
	土地開発基金	129,624	0	0	129,624
	土地	0	0	0	0
小計		2,728,022	564,268	178,549	3,113,741
特別会計	国保支払準備基金	166,862	30,163	0	197,025
	介護給付費準備基金	111,162	30,210	0	141,372
	小計	278,024	60,373	0	338,397
合計		3,006,046	624,641	178,549	3,452,138



14. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）又は市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 町交付金（社会保障財源化分） 124,366,000 円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 687,453,698 円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：円）

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税	その他
社会 福祉	障害福祉サービス等給付事業	281,652,693	201,549,000	0	6,199,000	52,810,548	21,094,145
	児童手当支給事業	125,527,237	109,646,000	0	0	15,881,237	0
	地域子育て支援事業	43,353,983	27,162,000		14,965,000	1,226,983	0
	高齢者支援事業	10,398,534	0	0	1,126,000	1,949,750	7,322,784
	小 計	460,932,447	338,357,000	0	22,290,000	71,868,518	28,416,929
社会 保険	介護保険事業 （介護保険事業特別会 計繰出金事業）	124,015,183	5,457,000	0	0	23,253,138	95,305,045
	国民健康保険事業 （国民健康保険特別会 計繰出金事業）	68,635,134	38,133,000	0	0	12,869,252	17,632,882
	小 計	192,650,317	43,590,000	0	0	36,122,391	112,937,926
保健 衛生	予防接種事業	19,062,021	620,000	0	8,226,000	3,574,178	6,641,843
	健康増進事業	14,808,913	255,000		1,753,000	12,800,913	0
	小 計	33,870,934	875,000	0	9,979,000	16,375,091	6,641,843
合 計		687,453,698	382,822,000	0	32,269,000	124,366,000	147,996,698

15. 指名競争入札結果一覧

(税込)

	入札日	工事（業務）名	工事場所等	指名者数	契約相手	契約金額（円）	備考
1	令和7年3月24日	令和7年度五霞町水道水質検査業務委託	五霞町川妻浄水場 他1箇所	3	平成理研（株）茨城営業所	1,650,000	
2		標準化対応サーバ構成機器リース	五霞町役場	7	みずほ東芝リース（株）	14,031,600	
3		令和7年度「広報ごか」印刷製本業務	五霞町役場	3	生文社印刷（株）	2,931,720	
4		令和7年度五霞町議会「五霞議会だより」印刷製本業務	五霞町役場	3	生文社印刷（株）	607,530	
5	令和7年4月21日	令和7年度五霞町B&G海洋センタープール管理業務委託	五霞町B&G海洋センター	3	（株）茨城興産	6,968,500	
6		令和7年度下水道流入・放流水及び脱汚泥分析業務委託	五霞町原宿台地内	3	（株）総研	1,595,000	
7		令和7年度水道水量水器購入	五霞町川妻浄水場	3	愛知時計電機（株）東京支店	1,458,556	
8		町道・都市公園等維持管理作業業務委託	五霞町内	3	（有）五霞環境整備	57 ※1	
9	令和7年5月29日	五霞町立五霞中学校屋内運動場・武道場空調改修工事	五霞中学校内	7	（株）三浦工務店	97,471,000	
10		R 7 町単建維第1号 町道1号線道路修繕工事	五霞町元栗橋地内	3	（株）阪東組	4,400,000	
11		R 7 国補保安第1号 町道8号線道路修繕工事	五霞町原宿台地内	3	（株）岡島組	4,455,000	
12		R 7 国補保安第2号 町道9号線道路修繕工事	五霞町元栗橋地内	3	松沼建設（有）	5,940,000	
13	令和7年5月29日	令和7年度 五霞町公共下水道事業全体計画及び事業計画変更業務委託	五霞町内	5	日本水工設計（株）茨城事務所	12,210,000	
14		令和7年度役場新庁舎周辺地区及び五霞IC周辺地区事業推進支援業務委託	五霞町内	5	日本都市技術（株）茨城事務所	13,200,000	
15		住民基本台帳ネットワークシステム機器リース	五霞町役場	5	みずほ東芝リース（株）	14,902,800	
16		令和7年度五霞町教育委員会樹木剪定業務	五霞小学校、五霞中学校、五霞町中央公民館、五霞町B&G海洋センター	3	玉村造園	3,960,000	
17	令和7年7月11日	令和7年度旧五霞東小学校跡地維持管理業務	旧五霞東小学校	3	岡野造園	1,639,000 ※2	
18		令和7年度情報・防災ステーションごみ周辺除草業務	五霞町山王地内	3	（株）青木建設	2,970,000	
19		五霞ふれあいセンター屋根改修工事	五霞ふれあいセンター	7	（株）三浦工務店	46,090,000 ※2	
20		五霞町役場新庁舎周辺整備事業に係る物件調査積算業務委託	五霞町小福田・新幸谷地内	3	（株）坂田測量設計事務所 古河支店	1,925,000	
21	令和7年度五霞町7号地の利活用に伴う調査及び五霞IC周辺地区事業推進支援業務委託	五霞町内	7	日本都市技術（株）茨城事務所	49,500,000		

	入札日	工事（業務）名	工事場所等	指名者数	契約相手	契約金額（円）	備考
22	令和7年7月31日	五霞町B＆G海洋センター空調設置工事	五霞町B&G海洋センター	7	(株) 木村設備 茨城支店	40,700,000	
23		五霞町上下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務委託	五霞町地内	7	PwCアドバイザリー（合）	33,440,000	
24	令和7年8月28日	R 7 町単建維第2号町道8号線道路修繕工事	五霞町江川地内	3	小沢道路（株）	3,135,000	
25	令和7年9月30日	R 7 公園第1号 辰堂公園インクルーシブ遊具設置工事	五霞町原宿台地内	3	(株) 三和メック	10,230,000	
26		令和9年度の固定資産税評価替えに伴う標準宅地鑑定業務及び路線価敷設業務委託	五霞町地内	3	REA増田不動産鑑定事務所	5,500,000	
27	令和7年10月29日	圏央道事業に係る支障配水管移設工事	幸主地内	3	(株) 木村設備 茨城支店	4,818,000	
28		小手指配水場受水施設更新工事	小手指地内	3	(株) 木村設備 茨城支店	9,383,000	
29		五霞IC周辺エリアマネジメント計画策定調査業務委託	五霞町内	3	(株) 福山コンサルタント 茨城営業所	4,730,000	
30	令和7年12月18日	R 7 町単建改第1号 町道1914号線道路改良工事	元栗橋地内	3	(株) 阪東組	4,125,000	
31		複合庁舎周辺整備事業に係る国土調査成果修正業務委託	小福田地内	3	(株) 坂田測量設計事務所 古河支店	2,156,000	
32		五霞町B＆G海洋センターバスケットゴール更新工事	五霞町B&G海洋センター	3	長谷川体育施設（株）茨城営業所	7,227,000	
33		五霞町B＆G海洋センター倉庫設置工事	五霞町B&G海洋センター	5	(株) 五霞建設	10,395,000 ※2	
34	令和8年1月29日	五霞町中央公民館建替えに伴う移転作業	五霞町中央公民館	3	国際ロジテック（株）	4,928,000	
35		小手指配水場受水施設更新工事（電気・機械設備）	小手指地内	7	福井電機（株）茨城営業所	31,020,000	

※1 1平米あたりの単価です。

※2 不落随意契約となったものです。

16. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

町 民 税 務 課

国民健康保険制度は、国民皆保険の基礎として、住民の健康維持と医療の確保に不可欠な役割を果たしています。

しかし、国民健康保険の被保険者数は、社会保険や後期高齢者医療制度への移行により、年々減少しており、また他の医療保険より年齢構成が高いために、医療水準が高く低所得層が多いといった構造的な課題を抱えています。そのため、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いています。

このような状況の中、平成 30 年度の制度改革により、都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、県が事業費納付金の算定や財政調整など国保運営の中心的役割を担い、市町村は保険料の賦課徴収や資格管理、給付事務等を行っています。

町は、国と茨城県の動向を注視しつつ、茨城県国民健康保険運営方針に基づき、引き続き国民健康保険財政の安定的な運営と将来にわたる制度の持続可能性の確保を図ります。そのため、収納率の向上や資格管理の適正化などの取組を一層強化し、必要に応じて県が示す保険料水準の統一方針や財政健全化の方向性も踏まえながら、計画的な財政運営に努めていきます。

1) 歳 入

令和 7 年度の歳入決算額は、953,088 千円で、前年度と比較すると 2.0%の増となりました。歳入の主なものは、県支出金 660,564 千円、国民健康保険税 209,976 千円で歳入総額の 91.3%を占めています。

2) 歳 出

令和 7 年度の歳出決算額は、940,001 千円で前年度と比較して 1.7%の増となりました。歳出の主なものは、保険給付費 642,622 千円、国民健康保険事業費納付金 238,392 千円で歳出総額の 93.7%を占めています。

3) 国保加入状況

(年度末平均)

年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比	
世 帯 数		1,247 戸	1,208 戸	1,168 戸	△40 戸	△3.3%
被 保 険 者	一 般	1,955 人	1,857 人	1,737 人	△120 人	△6.5%
	退 職	0 人	0 人	0 人	0 人	0%
	総 数	1,955 人	1,857 人	1,737 人	△120 人	△6.5%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額 953,088 千円
 歳出総額 940,001 千円
 差引額 13,087 千円

歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 国民健康保険税	209,976	22.1%	207,323	22.2%	2,653	1.3%
2 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	880	0.1%	2,077	0.2%	△1,197	△57.6%
4 県支出金	660,564	69.3%	639,477	68.5%	21,087	3.3%
5 財産収入	163	0.0%	72	0.0%	91	126.4%
6 繰入金	68,635	7.2%	76,647	8.2%	△8,012	△10.5%
7 繰越金	9,922	1.0%	2,954	0.3%	6,968	235.9%
8 諸収入	2,948	0.3%	5,980	0.6%	△3,032	△50.7%
歳入合計	953,088	100.0%	934,530	100.0%	18,558	2.0%

歳出

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	14,042	1.5%	17,205	1.9%	△3,163	△18.4%
2 保険給付費	642,622	68.3%	627,135	67.8%	15,487	2.5%
3 国民健康保険事業費納付金	238,392	25.4%	258,593	28.0%	△20,201	△7.8%
4 共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	12,420	1.3%	9,477	1.0%	2,943	31.1%
6 基金積立金	30,163	3.2%	9,073	1.0%	21,090	232.4%
7 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 諸支出金	2,362	0.3%	3,126	0.3%	△764	△24.4%
9 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	940,001	100.0%	924,609	100.0%	15,392	1.7%

国民健康保険支払準備基金の状況

令和 6 年度末現在高	積 立	取 崩	令和 7 年度末現在高
166,862	30,163	0	197,025

（２）後期高齢者医療特別会計

町 民 税 務 課

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費を中心に国民医療費が増大するなか、国民皆保険を維持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、高齢化社会に対応した仕組みとして、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成 20 年度に創設されました。

茨城県においては、県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が高齢者医療の運営主体となり、被保険者の認定や保険料の賦課、医療給付や保健事業等を行います。

町においては、各種届出の申請受付や相談業務などの窓口業務、保険料の徴収などを行っています。また、茨城県後期高齢者医療広域連合と連携して、後発医薬品の普及推進や健康診査の実施及び受診率向上に取り組んでいます。さらに、健康診査の結果に基づく生活習慣病重症化予防事業に加え、令和 8 年度より人間ドック等健診の補助を開始します。このような取り組みにより、被保険者の健康維持や医療費の適正化につながることが期待されます。

1) 歳 入

令和 7 年度の歳入決算額は、271,192 千円で前年度と比較すると、5.9%の増となりました。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 128,036 千円、繰入金 137,495 千円となっており、歳入全体の 97.9%を占めています。

2) 歳 出

令和 7 年度の歳出決算額は、270,049 千円で、前年度と比較して、5.8%の増となりました。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合への納付金 252,664 千円となっており、歳出全体の 93.6%を占めています。

3) 被保険者の状況

(年度末)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度対比	
被保険者数	1,440 人	1,513 人	1,580 人	67 人	4.4%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額 271,192 千円
 歳出総額 270,049 千円
 差引額 1,143 千円

歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 後期高齢者医療保険料	128,036	47.2%	109,119	42.6%	18,917	17.3%
2 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	137,495	50.7%	135,557	52.9%	1938	1.4%
4 繰越金	962	0.4%	803	0.3%	159	19.8%
5 諸収入	2,499	0.9%	10,676	4.2%	△8,177	△76.6%
6 国庫支出金	2,200	0.8%	0	0.0%	2,200	—
歳入合計	271,192	100.0%	256,155	100.0%	15,037	5.9%

歳出

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	17,327	6.4%	14,707	5.8%	2,620	17.8%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	252,664	93.6%	232,225	91.0%	20,439	8.8%
3 諸支出金	58	0.0%	8,261	3.2%	△8,203	△99.3%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	270,049	100.0%	255,193	100.0%	14,856	5.8%

(3) 介護保険事業特別会計

健 康 福 祉 課

介護保険事業特別会計は、第9期五霞町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の基本理念である「地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくり」に基づき、高齢者の介護予防と日常生活の自立支援を目的とした地域包括ケアシステムの構築に努めました。

介護予防支援については、地域包括支援センターと連携し、要支援認定者等が要介護状態となることを予防するため、各種介護予防教室など必要なサービスを適切に利用できるよう支援するとともに、高齢者の健康寿命の延伸を目指したフレイル予防に取り組みました。

また、地域における活動拠点となる「居場所づくり」を支援し、高齢者の居場所の確保や社会参加の促進を図ることで、孤立化の防止につなげました。

介護給付の適正化については、ケアプラン点検や地域ケア個別会議を実施するなど、介護予防事業や介護給付が効率的かつ公平・公正に実施されるよう適正化事業を推進しました。

今後も、介護保険事業をはじめ、高齢者福祉サービスの充実や介護予防の推進に取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して健康に生きがいをもって暮らし続けられるまちづくりを目指して、各種事業を推進してまいります。

1) 歳 入

令和7年度の歳入決算額は、864,738千円で、前年度と比較すると6.6%の増となりました。主なものは、保険料221,639千円、国庫支出金163,579千円、支払基金交付金191,124千円、県支出金133,259千円となっています。

2) 歳 出

令和7年度の歳出決算額は、787,853千円で、前年度と比較すると0.3%の増となりました。主なものは、保険給付費680,040千円、地域支援事業費49,051千円で、歳出額総額の92.5%を占めています。また、今後の保険給付の上昇に備え、30,210千円を基金に積立しました。

3) 被保険者の状況

被保険者の状況

(年度末)

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
第1号 被保険者数	2,922 人	2,919 人	2,922 人	3 人	0.1%

4) 歳入歳出決算額の状況

歳入総額 864,738 千円
 歳出総額 787,853 千円
 差引額 76,885 千円

歳入

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 保険料	221,639	25.6%	214,835	26.5%	6,804	3.2%
2 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	163,579	18.9%	134,252	16.6%	29,327	21.8%
4 支払基金交付金	191,124	22.1%	193,706	23.9%	△ 2,582	△ 1.3%
5 県支出金	133,259	15.4%	111,015	13.7%	22,244	20.0%
6 財産収入	210	0.0%	49	0.0%	161	328.6%
7 繰入金	124,015	14.4%	123,477	15.2%	538	0.4%
8 繰越金	25,315	2.9%	33,618	4.1%	△ 8,303	△ 24.7%
9 諸収入	5,597	0.7%	51	0.0%	5,546	10,874.5%
歳入合計	864,738	100.0%	811,003	100.0%	53,735	6.6%

歳出

(単位：千円)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	24,166	3.1%	21,341	2.7%	2,825	13.2%
2 保険給付費	680,040	86.3%	691,645	88.0%	△ 11,605	△ 1.7%
3 地域支援事業費	49,051	6.2%	47,213	6.0%	1,838	3.9%
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 基金積立金	30,210	3.8%	20,049	2.6%	10,161	50.7%
6 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	4,386	0.6%	5,440	0.7%	△ 1,054	△ 19.4%
8 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	787,853	100.0%	785,688	100.0%	2,165	0.3%

基金積立金の状況

令和 6 年度末現在高	積 立	取 崩	令和 7 年度末現在高
111,162	30,210	0	141,372

(4) 水道事業会計

建設水道課

令和7年度の給水戸数は、3,291戸と前年度対比26戸の増となりました。また、年間有収水量は、1,413,795 m³と前年度対比15,530 m³ (1.1%)の増となりました。

水源は、埼玉県水の受水(安定水利権…毎秒0.041 m³)と利根川表流水の取水(暫定水利権…毎秒0.066 m³)の2系統の水源により水量を確保し、川妻浄水場から町全域へ給水しています。

1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業収益	325,909	69.4%	325,958	68.3%	△49	△0.02%
営業外収益	143,444	30.6%	151,246	31.7%	△7,802	△5.2%
合 計	469,353	100.0%	477,204	100.0%	△7,851	△1.6%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業費用	429,187	94.7%	439,981	93.3%	△10,794	△2.5%
営業外費用	23,736	5.2%	31,593	6.7%	△7,857	△24.9%
特別損失	57	0.1%	136	0.0%	△79	△58.1%
合 計	452,980	100.0%	471,710	100.0%	△18,730	△4.0%

収益的收入につきましては、営業収益が325,909千円で、前年度対比49千円(0.02%)の減となりました。営業外収益は、143,444千円で、前年度対比7,802千円(5.2%)の減となりました。主な要因は、営業外費用の減に伴う他会計補助金の減少によるものです。

収益的支出につきましては、営業費用が429,187千円で、前年度対比10,794千円(2.5%)の減となりました。主な要因は、原水及び浄水費が減少したことによるものです。営業外費用は、23,736千円で、前年度対比7,857千円(24.9%)の減となりました。主な要因は、企業債の支払利息の減少によるものです。

特別損失は、過年度に係る水道料金の還付により、57千円で、前年度対比79千円(58.1%)の減となりました。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
国庫補助金	19,516	25.9%	0	0.0%	19,516	皆増
企 業 債	15,800	21.0%	110,200	65.9%	△94,400	△85.7%
出 資 金	40,000	53.1%	57,000	34.1%	△17,000	△29.8%
合 計	75,316	100.0%	167,200	100.0%	△91,884	△55.0%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建設改良費	54,466	24.4%	61,035	18.4%	△6,569	△10.8%
企業債償還金	169,011	75.6%	270,724	81.6%	△101,713	△37.6%
合 計	223,477	100.0%	331,759	100.0%	△108,282	△32.6%

資本的収入につきましては、国庫補助金は、19,516 千円の皆増となりました。主な要因は、ウォーター P P P 導入可能性調査業務委託の増加によるものです。企業債は、15,800 千円で、前年度対比 94,400 千円（85.7%）の減となりました。主な要因は、資本費平準化債の減少によるものです。出資金は、40,000 千円で、前年度対比 17,000 千円（29.8%）の減となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費が 54,466 千円で、前年度対比 6,569 千円（10.8%）の減となりました。主な建設工事としては、小手指配水場受水施設更新工事となっています。企業債償還金は、169,011 千円で、前年度対比 101,713 千円（37.6%）の減となりました。

(5) 公共下水道事業会計

建設水道課

令和7年度の処理区域内人口は、5,430人と前年度対比119人の減となりました。また、下水道に接続して使用している水洗化（接続済）人口は、4,441人と前年度対比50人の減で、水洗化（接続済）率は81.79%となりました。年間有収水量は、495,752 m³と前年度対比8,308 m³（1.65%）の減となりました。

1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業収益	82,043	20.5%	83,302	20.1%	△1,259	△1.5%
営業外収益	318,470	79.5%	331,777	79.9%	△13,307	△4.0%
合 計	400,513	100.0%	415,079	100.0%	△14,566	△3.5%

支出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営業費用	374,532	93.7%	368,922	93.0%	5,610	1.5%
営業外費用	25,339	6.3%	27,613	7.0%	△2,274	△8.2%
合 計	399,871	100.0%	396,535	100.0%	3,336	0.8%

収益的収入につきましては、営業収益が82,043千円で、前年度対比1,259千円（1.5%）の減となりました。主な要因は、人口減少に伴う料金収入の減少によるものです。営業外収益は、318,470千円で、前年度対比13,307千円（4.0%）の減となりました。主な要因は、他会計補助金の減少によるものです。

収益的支出につきましては、営業費用が374,532千円で、前年度対比5,610千円（1.5%）の増となりました。主な要因は、処理場費が増加したことによるものです。営業外費用は、25,339千円で、前年度対比2,274千円（8.2%）の減となりました。主な要因は、企業債の支払利息の減少によるものです。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
企 業 債	69,000	38.3%	88,000	42.1%	△19,000	△21.6%
出 資 金	95,000	52.7%	98,213	47.0%	△3,213	△3.3%
国県等補助金	15,424	8.5%	21,500	10.3%	△6,076	△28.3%
受益者負担金 及び分担金	870	0.5%	864	0.4%	6	0.7%
基金繰入金	0	0.0%	475	0.0%	△475	皆減
合 計	180,294	100.0%	209,052	100.0%	△28,758	△13.8%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建 設 改 良 費	49,269	17.5%	59,153	20.3%	△9,884	△16.7%
企業債償還金	233,062	82.5%	232,373	79.7%	689	0.3%
合 計	282,331	100.0%	291,526	100.0%	△9,195	△3.2%

資本的収入につきましては、企業債が 69,000 千円で、前年度対比 19,000 千円 (21.6%) の減、出資金は、95,000 千円で、前年度対比 3,213 千円 (3.3%) の減、国県等補助金は、15,424 千円で、前年度対比 6,076 千円 (28.3%) の減となりました。主な要因は、設備の改築等に係る事業費の減少によるものです。受益者負担金及び分担金は、870 千円で、前年度対比 6 千円 (0.7%) の増となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費が 49,269 千円で、前年度対比 9,884 千円 (16.7%) の減となりました。主な要因は、工事等に伴う委託料の減少によるものです。企業債償還金は、233,062 千円で、前年度対比 689 千円 (0.3%) の増となりました。

（６）農業集落排水事業会計

建設水道課

令和７年度の処理区域内人口は、2,270人と前年度対比10人の増となりました。また、農業集落排水に接続して使用している水洗化人口は、2,170人と前年度対比5人の増で、水洗化（接続済）率は95.59%となりました。年間有収水量は、216,132 m³と前年度対比498 m³（0.23%）の増となりました。

１）収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円・税込）

区 分 科 目	令和７年度		令和６年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営 業 収 益	40,315	20.6%	40,842	19.8%	△527	△1.3%
営 業 外 収 益	155,291	79.4%	165,319	80.2%	△10,028	△6.1%
合 計	195,606	100.0%	206,161	100.0%	△10,555	△5.1%

支 出

（単位：千円・税込）

区 分 科 目	令和７年度		令和６年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
営 業 費 用	187,360	96.7%	186,490	95.9%	870	0.5%
営 業 外 費 用	6,296	3.3%	7,988	4.1%	△1,692	△21.2%
合 計	193,656	100.0%	194,478	100.0%	△822	△0.4%

収益的収入につきましては、営業収益が40,315千円で、前年度対比527千円（1.3%）の減となりました。主な要因は、使用料収入の減少によるものです。

営業外収益は、155,291千円で、前年度対比10,028千円（6.1%）の減となりました。主な要因は、他会計補助金の減少によるものです。

収益的支出につきましては、営業費用が187,360千円で、前年度対比870千円（0.5%）の増となりました。主な要因は、処理場費が増加したことによるものです。営業外費用は、6,296千円で、前年度対比1,692千円（21.2%）の減となりました。主な要因は、企業債の支払利息の減少によるものです。

2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
企 業 債	42,000	90.8%	42,000	70.6%	0	0.0%
出 資 金	3,400	7.3%	4,041	6.8%	△641	△15.9%
受益者負担金 及び分担金	865	1.9%	2,168	3.7%	△1,303	△60.1%
基金繰入金	0	0.0%	11,263	18.9%	△11,263	皆減
合 計	46,265	100.0%	59,472	100.0%	△13,207	△22.2%

支 出

(単位：千円・税込)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
建 設 改 良 費	2,091	2.7%	209	0.3%	1,882	900.5%
企業債償還金	76,609	97.3%	81,124	99.7%	△4,515	△5.6%
合 計	78,700	100.0%	81,333	100.0%	△2,633	△3.2%

資本的収入につきましては、企業債が 42,000 千円で、前年度と同額となりました。出資金は、3,400 千円で、前年度対比 641 千円（△15.9%）の減となりました。受益者負担金は、865 千円で、前年度対比 1,303 千円（△60.1%）の減となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費が 2,091 千円で、前年度対比 1,882 千円（900.5%）の増となりました。主な建設工事としては、舗装修繕工事等となっています。企業債償還金は、76,609 千円で、前年度対比 4,515 千円（5.6%）の減となりました。主な要因は、企業債の元金の減少によるものです。

令和7年度

主なる施策の成果に関する説明書

令和7年度 主なる施策の成果に関する説明書 目次

課名	ページ
総務課	31～34
まちづくり戦略課	35～37
町民税務課	38～40
健康福祉課	41～44
こども未来課	45～49
産業課	50～55
建設水道課	56～62
特定プロジェクト推進課	63～65
議会事務局	66～67
教育委員会	68～71

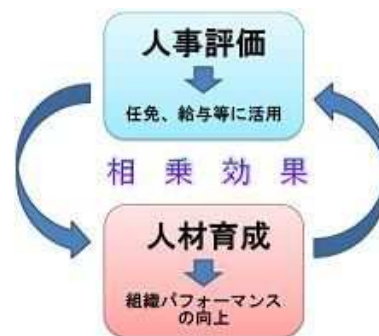
令和7年度 主なる施策の成果に関する説明書

総務課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	秘書人事係	人材育成事業 (職員の育成強化による組織パフォーマンスの向上)	724,516円 (264,526円)
2	人権推進室	隣保館施設管理事業 (改修工事による施設の継続的利用の確保)	53,085,946円 (45,549,116円)
3	人権推進室	人権問題対策事業 (人権施策の推進)	3,268,966円 (15,995円)
4	防災係	①災害対策事業 ②地域防災対策推進事業 (災害に備えた初動対応体制の確立)	①4,797,240円 (2,843,993円) ②15,822,365円 (8,258,926円)
5	防災係	消防団活動事業 (地域消防団による災害対応の迅速化及び体制の確立)	11,916,582円 (△2,549,210円)

職員の育成強化による組織パフォーマンスの向上

総務課秘書人事係



事業名 人材育成事業(23ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 724,516円 【264,526円】

※【】内の数値は対前年度比

目的

五霞町人材育成基本方針に定める「求められる職員像」を目指し、職員の自主性及び積極性を重視した人事評価制度を構築する。そのうえで、職員各々の能力が十分に発揮できる環境づくりに努めます。

主な取組内容

- ◆毎年の健康診断(148名受診/153名)やストレスチェック(146名受検/152名)の結果などに、産業医が直接職員に助言・指導することで、重傷化リスクを軽減し、職員の健康づくりに寄与しました。
- ◆ジョブローテーションを効果的に実施し、人事配置による能力開発に努めました。
- ◆人事評価制度の更なる活用を図り、職員のモチベーションを高めました。
- ◆多様な研修に参加する機会を確保しました(茨城県自治研修所(水戸市)39名参加・市町村職員中央研修所(千葉市)7名参加)。

改修工事による施設の継続的利用の確保

総務課人権推進室

事業名 隣保館施設管理事業(38ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 53,085,946円 【45,549,116円】

※【】内の数値は対前年度比



ふれあいセンター屋根改修工事

目的

ふれあいセンターは、地域コミュニティセンターや人権推進活動の拠点となっており、屋根を改修することによって利用者が安心・安全に会議、サークル自主活動等が継続的に実施できるようにします。

主な取組内容

- ◆平成2年10月に竣工し、35年が経過しており、平成25年度に屋根以外の部分についての改修工事を実施しているが、屋根全体の経年劣化により雨漏りが生じているため、屋根の改修工事を実施しました。
 - ・ふれあいセンター屋根改修工事請負費 48,183,289円

事業名 人権問題対策事業(39ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 3,268,966円 【15,995円】

※【】内の数値は対前年度比

目的

人権は、私たちが人間らしく生きるための権利で、人種や民族、性別の違いにかかわらず、すべての人が生まれながらに持つ権利であります。
しかし、現実の社会では、部落差別問題や高齢者・子どもの虐待などが発生していることから、継続して人権を守る啓発活動を実施していくことが求められています。

主な取組内容

- ◆ ふれあいセンターに生活相談員を配置し、生活相談(人権・福祉・教育・就労等)を6日間/月で実施しました。
- ◆ 人権週間などにおける人権擁護委員による人権相談所を6月と12月に開設しました。
- ◆ 「ふれあい祭り」の開催に合わせて人権啓発活動を実施し、来場者へ啓発品200個を配布することで、人権意識の普及と高揚を図りました。
- ◆ 人権団体主催の研修会に13回参加するとともに、支部活動への助成を通じて、活動の支援と資質向上に努めました。



人権擁護委員による啓発活動

災害に備えた初動対応体制の確立

事業名 災害対策事業(64ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 4,797,240円 【2,843,993円】

※【】内の数値は対前年度比

目的

近年の災害を教訓に、備蓄食料や応急資材の補充・強化を進めます。また、水害時には一時避難所として機能する情報・防災ステーションの維持管理を行うなど、激甚化するさまざまな災害に備えていきます。

主な取組内容

- ◆ 水害時の拠点機能を適切に維持するため、情報・防災ステーションごか周辺の雑草等を除去しました。
雑草等除去委託料 3,498,000円 年3回実施
- ◆ 発災時に備えるため、備蓄品の充実を図りました。
災害時非常用備蓄品購入費 766,584円
災害用備蓄飲料水(500ml) 2,304本 長期保存食 1,200食



飲料水(500ml)
96箱(24本入)



長期保存食
1,200食

災害に備えた初動対応体制の確立

総務課防災係

事業名 地域防災対策推進事業(64ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 15,822,365円【8,258,926円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

地域防災計画に基づき、住民の防災意識を高めるとともに、災害発生時には迅速な対応体制を整えるために、地域住民や関係機関との連携を一層強化します。さらに、防災行政無線の安定した運用を通じて初動対応体制を確立し、地域における防災教育や防災訓練を実施することで、総合的な防災体制の充実を図ります。

主な取組内容

- ◆ 全国瞬時警報システム(Jアラート)を受信するための受信機を更新するとともに、新たに受信用の専用アンテナ工事を実施しました。
Jアラート更新工事 8,690,000円
- ◆ 発災時、迅速に対応するための防災行政無線の適正な維持管理費 2,090,000円
- ◆ 関係機関や自主防災組織と連携し、防災知識の普及や防災訓練を実施しました。
災害対応防災訓練 実施日:11月30日(日) 対象:山王山・山王・江川行政区
参加者:64名 内容:資機材組立、防災講話等



旧東小学校で行われた町民防災訓練

地域消防団による災害対応の迅速化及び体制の確立

総務課防災係

事業名 消防団活動事業(63ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 11,916,582円【△2,549,210円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

消防団員を確保し、各種訓練や防火啓発活動を行い、火災や災害への迅速対応により、被害を最小限に抑えます。

主な取組内容

- ◆ 消防団員が火災時や水害時等において、迅速かつ確実な対応ができるよう、日頃から規律訓練、消火活動訓練、水防活動訓練や資機材点検を実施しました。さらに、防火広報等の各種予防活動や技術力を強化するため、各分団による水出し訓練を実施しました。
 - ・水防活動訓練 6月1日(日) 参加団員 47名
 - ・消防基礎訓練 6月22日(日) 参加団員 32名



利根川栗橋流域水防事務組合主催による水防訓練

令和7年度 主なる施策の成果に関する説明書 まちづくり戦略課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	政策係	地域公共交通システム構築事業 (ごかりん号の利便性の向上による移動手段の確保)	30,425,875円 (2,828,049円)
2	広報戦略係	ふるさと応援寄附金事業 (ふるさと応援寄附金による地域活性化の推進)	351,183,236円 (△14,608,538円)
3	広報戦略係	情報発信事業 (町内・町外への積極的な情報発信の推進)	39,123,210円 (△15,579,370円)
4	デジタル推進係	デジタル推進事業 (デジタル時代のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進)	96,423,221円 (29,908,781円)

事業名 地域公共交通システム構築事業
(27ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 30,425,875円 【2,828,049円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

町民の誰もが便利で快適に利用できる持続可能な公共交通体制を構築します。



五霞ふれあい祭りでの公共交通周知活動

主な取組内容

- ◆ 高齢者など交通弱者に対して移動手段の確保や公共交通不便地域の解消に向けて、朝晩の通勤・通学や日中の買物・通院などに必要な移動手段の確保に努めました。また、地域公共交通会議等で実証運行中のAIオンデマンド交通の本格運行に向けた課題の整理や今後の方向性など公共交通網の形成に努めました。
 - ・地域公共交通運行負担金 23,290,875円
 - ・町地域公共交通会議負担金 7,125,000円

ふるさと応援寄附金による地域活性化の推進

事業名 ふるさと応援寄附金事業(25ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 351,183,236円 【△14,608,538円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用し、自主財源確保に努めるとともに、特産品や町での体験を返礼品とすることで町をPRし、町を応援してくれる人を増やします。



寄附金で購入した玩具で遊ぶ子どもたち

主な取組内容

- ◆ 中間管理事業者、(一社)ごかみらいLab、地域事業者と連携して返礼品拡充に取り組み地域活性化を図りました。また、寄附の使い道をより明確にするクラウドファンディングを実施し、寄附者へお礼とともにプロジェクトの進捗を報告するなど寄附者とのつながりの強化を図りました。
 - ・ふるさと納税寄附実績 37,272件(前年度比89%) 703,685,200円(前年度比97%)
 - ※うちクラウドファンディング寄附実績 100件 2,302,000円
 - ・ふるさと応援寄附金業務委託料 335,291,750円

町内・町外への積極的な情報発信の推進

まちづくり戦略課広報戦略係

事業名 情報発信事業(24ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 39,123,210円 【△15,579,370円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

あらゆる情報媒体を活用しながら、積極的に発信することで、町民・町外の方が町を知って、つながって、交流するきっかけづくりを行い、交流人口・関係人口の増加を図ります。



広報ごか

主な取組内容

◆「伝わる広報紙」を目指して広報ごかのリニューアルを実施するとともに、情報をプッシュ通知する町公式LINEの機能拡充によって、幅広い層へよりわかりやすい情報を届けることが出来るようになりました。また、ごかりんクラブアプリを通して、地域内外の交流の活性化を図りました。

- ・広報ごかの発行(2,600部) 2,931,720円
- ・町公式ホームページ等保守委託料 1,623,600円
- ・町PRにかかる情報発信業務委託料等 34,404,040円
- ・ごかりんクラブアプリポイント交換プレゼント 83,350円

デジタル時代のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進

まちづくり戦略課デジタル推進係

事業名 デジタル推進事業(27ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 96,423,221円 【29,908,781円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

デジタル活用が進む社会において、町DX推進計画に基づき、スマートフォン等を活用した町民の利便性向上及びデジタル技術を活用した行政事務の業務効率化などを図ります。



スマホ料理教室の様子

主な取組内容

- ◆ 町民向けスマートフォン相談室等を開催し、情報格差の解消を図りました。
 - ・講師謝礼(37回194名参加) 214,000円
- ◆ 標準化システム(戸籍附票システムの一部機能を除く)への移行を適正かつ確実に行いました。
 - ・システム標準化移行業務委託等 43,788,690円
- ◆ 手続きをする方がどこからでも申請等が行える仕組みづくりの拡充を図りました。
 - ・手続き数(令和6年度51手続き→令和7年度154手続き 103増)

令和7年度 主なる施策の成果に関する説明書

町民税務課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	住民係	戸籍・住民基本台帳等事務事業 (戸籍振り仮名の法制化)	30,022,468円 (△4,375,489円)
2	保険係	妊産婦・小児医療費給付事業 (マル福医療費助成対象者拡大)	23,302,432円 (2,352,940円)
3	課税係	定額減税不足額給付金事業 (物価高に対する国の総合経済対策)	25,020,922円 (皆増)

事業名 戸籍・住民基本台帳等事務事業
(33ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 30,022,468円 【△4,375,489円】

※【】内の数値は対前年度比



目 的

戸籍に氏名の振り仮名が記載されることにより、行政のデジタル化推進のための基盤整備、本人確認資料としての利用、各種規制の潜脱防止を図ります。

主な取組内容

- ◆ 令和5年6月2日、戸籍法の一部改正を含む「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、同月9日に公布されました。従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていませんでしたが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加されることとなりました。
- ・本人へ振り仮名確認通知を発送 4,566通 → 訂正届があった場合、訂正処理をします。

マル福医療費助成対象者拡大

事業名 妊産婦・小児医療費給付事業
(42ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 23,302,432円 【2,352,940円】

※【】内の数値は対前年度比



目 的

小学生以上の小児及び妊産婦のマル福自己負担金(外来・入院)を、町で助成することで妊産婦や子育て中の保護者が不安なく子育てできるよう支援するとともに、対象者を拡大して移住・定住の促進につなげます。

主な取組内容

- ◆ 医療保険を使用し、病院を受診した際に係る自己負担分の一部を助成しました。
- 県の助成制度(マル福)では、外来自己負担金(医療機関ごとに1日600円、月2回まで)及び入院自己負担金(医療機関ごとに1日300円、月3,000円まで)が生じますが、その自己負担金分を町が助成することで無償化としました。
- 妊産婦 通院 医療機関ごとに1日600円、月2回まで
- 小児(小学生以上) 入院 医療機関ごとに1日300円、月3,000円まで
- 妊産婦支給実績 82件 113,169円
- 小児支給実績 5,703件 7,352,158円

無償化

事業名	定額減税不足額給付金事業 (32ページ) ※()内の数値は決算書のページ数
決算額	25,020,922円 【皆増】 ※【】内の数値は対前年度比
目的	



定額減税	
・令和6年分所得税	3万円(本人+扶養親族)
・令和6年度個人住民税	1万円(本人+扶養親族) 合計4万円/人

主な取組内容

- ◆ 令和6年度は推計所得税を用いて、定額減税しきれない額が生じると見込まれる方へ調整給付金を給付しました。令和7年度は確定した所得税により、調整給付金の不足額を不足額給付金として給付したものです。
- ・不足額給付金 811件 23,120,000円

令和7年度 主なる施策の成果に関する説明書

健康福祉課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	健康支援係	予防接種事業 (带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成)	19,062,021円 (△3,929,905円)
2	社会福祉係	地域福祉活動支援事業 (地域福祉を支援する制度や仕組みの充実)	2,019,836円 (412,744円)
3	高齢者支援係	老人福祉施設整備事業 (福祉施設のICT化の推進)	35,200,000円 (皆増)
4	高齢者支援係	認知症総合支援事業 (認知症施策の総合的な取組)	8,013,000円 (3,134,000円)
5	高齢者支援係	①介護予防ケアマネジメント事業 ②介護予防・生活支援サービス事業 ③一般介護予防事業 (介護予防事業の強化)	① 3,263,041円 (△68,971円) ②16,923,672円 (110,597円) ③4,111,998円 (179,758円)
6	高齢者支援係	生活支援体制整備事業 (高齢者等の居場所づくり)	5,492,435円 (754,435円)

带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成

健康福祉課健康支援係

事業名 予防接種事業(48ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 19,062,021円 【△3,929,905円】

※【】内の数値は対前年度比



目的

近年、発症者が増加している带状疱疹は、重症化により後遺症が残る危険性があります。発症予防の効果が期待できるワクチン接種を推進し、重症化の予防を図るとともに、町民の健康の維持増進を図ります。

主な取組内容

- ◆ 令和7年度の年度年齢65歳の方(経過措置は70歳から100歳まで5歳刻みの年齢の方と101歳以上はR7年度のみ)に対して、接種費用の一部を助成しました。
乾燥弱毒生水痘ワクチン(生ワクチン)1回接種 1回あたり4,000円助成
・54名接種
乾燥組換え带状疱疹ワクチン(組換えワクチン)2回接種 1回あたり11,000円助成
・81名接種延べ156名接種

地域福祉を支援する制度や仕組みの充実

健康福祉課社会福祉係

事業名 地域福祉活動支援事業(37ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 2,019,836円 【412,744円】

※【】内の数値は対前年度比

目的

保護司活動に対する啓発を実施することで、保護司への理解を深め、保護司の担い手不足を解消します。

主な取組内容

- ◆ 毎年7月に行われる犯罪や非行の防止、罪を犯した人たちの立ち直りを地域全体で支え、安全で安心な明るい社会を築くことを目的とする「社会を明るくする運動」において、啓発品を配布することで、保護司のPR活動を行いました。
また、勉強会の開催や施設視察研修会への参加費を町の予算により負担しました。



社会を明るくする運動の様子

福祉施設のICT化の推進

健康福祉課高齢者支援係

事業名 老人福祉施設整備事業(42ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 35,200,000円【皆増】

※【】内の数値は対前年度比



導入したICT機器を活用した見守り

目的

介護施設においても、高齢社会の進展による介護従事者の人材確保・負担軽減の課題への対応としてICTの導入が喫緊の課題となっています。施設の大規模改修にあわせた県の補助制度を活用したことで、ICT導入を支援し、よりよい介護環境の実現を図ります。

主な取組内容

- ◆ 地域医療介護総合確保基金事業補助金(補助率:県10/10)を活用し、町内の特別養護老人ホームの大規模改修事業にあわせて、見守りセンサー、屋内カメラ、ナースコール、職員が使用するインカム及び通信環境整備等のICTの導入を支援しました。

認知症施策の総合的な取組

健康福祉課高齢者支援係

事業名 認知症総合支援事業(124ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 8,013,000円【3,134,000円】

※【】内の数値は対前年度比



認知症サポーター養成講座

目的

認知症の人が孤立することなく、必要な社会的支援につながるとともに、多様な社会参加の機会を確保することによって、生きがいや希望をもって暮らすことができるよう、施策の充実を図ります。

主な取組内容

- ◆ 認知症になっても医療や介護サービスにつながっていない方に対して、早期から介入し切れ目ないサービスを提供しました。また、認知症の方の悩みやその家族の支援ニーズとサポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みとして、チームオレンジを立ち上げました。
 - ・認知症初期集中支援 対象者 1人
 - ・認知症カフェ「Go café 心音」開催 11回 延べ66人参加
 - ・認知症サポーター養成講座開催 5回 延べ88人参加
 - ・認知症サポーターステップアップ講座開催 1回(2日間) 8人参加
 - ・チームオレンジ会議 1回 8人参加

介護予防事業の強化

健康福祉課高齢者支援係

事業名

- ①介護予防ケアマネジメント事業(125ページ)
- ②介護予防・生活支援サービス事業(125ページ)
- ③一般介護予防事業(125ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額

- ① 3,263,041円 【△68,971円】
- ② 16,923,672円 【110,597円】
- ③ 4,111,998円 【179,758円】

※【】内の数値は対前年度比



介護予防教室の様子

目的

高齢者が認知症や身体的な老化・障害の発症を予防し、いつまでも住み慣れた地域で健康で自分らしく暮らし続けられるよう、介護予防事業の強化を図ります。

主な取組内容

- ◆ 介護予防ケアマネジメント事業
・対象者の自立支援に向けたケアマネジメントを実施 事業対象者・要支援1,2の方 延べ479件
- ◆ 介護予防・生活支援サービス事業
・五霞ストレッチ教室 3か月短期集中プログラム(3クール) 33回実施 延べ140人参加
・訪問型サービス、通所型サービスを実施
- ◆ 一般介護予防事業
・元気はつらつ倶楽部 107回開催 延べ955人参加

高齢者等の居場所づくり

健康福祉課高齢者支援係

事業名

生活支援体制整備事業(124ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額

5,492,435円 【754,435円】

※【】内の数値は対前年度比



居場所における活動の様子

目的

地域での課題や人材等の地域資源を把握し、助け合いにより課題を解決し、また、関係機関と連携することによって、住み慣れた地域でいつまでも生活できるように支援します。

主な取組内容

- ◆ 地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、支え合い協議体を開催し、関係者間の定期的な情報共有及び連携強化を図りました。また、生活支援コーディネーターを中心に、住民主体による互助活動や地域づくりを推進しました。
 - ・みんなの居場所づくりの支援 町内居場所 8か所
 - ・地域支え合い協議体「ひだまり」(第1層協議体) 開催 1回
 - ・居場所づくりを考える会(第2層協議体) 開催 11回
 - ・地域の見守り活動状況 延べ351人 ・相談件数 22件 ・地域啓発活動 105回

令和7年度

主なる施策の成果に関する説明書

こども未来課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	子育て支援係	地方創生推進事業 (移住・定住の促進)	2,956,321円 (△15,760,369円)
2	子育て支援係	保育所運営事業 (新規に就労する保育士を支援)	187,077,984円 (18,358円)
3 4	子育て支援係	地域子育て支援事業 (放課後児童クラブ「ごかつこクラブ」の設置) (病児保育の環境整備)	43,353,983円 (9,157,287円)
5	子育て支援係	子育て環境整備支援事業 (子育て短期支援(ショートステイ))	2,116,352円 (231,632円)
6	子育て支援係	物価高対応子育て応援 手当支給事業 (物価高対応子育て支援)	16,701,874円 (皆増)
7	こども家庭係	母子保健事業 (1ヶ月児健康診査費用の助成)	7,409,941円 (1,088,472円)

移住・定住の促進

こども未来課子育て支援係

事業名 地方創生推進事業(28ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 2,956,321円 【△15,760,369円】

※【】内の数値は対前年度比



目的

人口減少対策として、町で新たに生活をスタートする新婚世帯を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援します。

主な取組内容

◆ 夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯で、結婚に伴う新生活に係る居住費や引越費用を補助しました。

・婚姻を機に転入された夫婦への補助 29歳以下(婚姻時・夫婦とも) 1組
【定住化促進奨励金交付事業移住支援金 544,000円】

新規に就労する保育士を支援

こども未来課子育て支援係

事業名 保育所運営事業(44ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 187,077,984円 【18,358円】

※【】内の数値は対前年度比



目的

町内の認定こども園に就労を希望する保育士を支援することにより、認定こども園の保育士を確保し、保育体制の強化を図ります。

主な取組内容

◆ 保育士の資格を有する方で町内の認定こども園で2年以上働く意思のある方に奨励金を交付しました。

・町内の認定こども園に就労された方への交付 2名
【保育士就労奨励金 100,000円】

放課後児童クラブ「ごかつ子クラブ」の設置

こども未来課子育て支援係

事業名 地域子育て支援事業(45ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 43,353,983円【9,157,287円】

※【】内の数値は対前年度比



ごかつ子クラブ活動の様子

目 的

放課後や長期休み中、自宅以外で安心・安全に児童が過ごせる場所を確保し、保護者の就労を支援します。

主な取組内容

◆ 五霞小学校の教室2クラスを利用した放課後児童クラブを実施しました。

- ・登録児童 60人(定員80人)
- ・年間開設 289日(日曜日・祝日・年末年始は閉所)
- ・利用者負担金 6,000円/月・人 ※8月は11,000円/月・人
- ・運営は民間事業者へ業務委託(公設民営方式)
- 【放課後児童クラブ運営委託料 19,980,000円】

病児保育の環境整備

こども未来課子育て支援係

事業名 地域子育て支援事業(45ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 43,353,983円【9,157,287円】

※【】内の数値は対前年度比



目 的

病気のこどもを一時的に保育することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備することを目的に実施します。

主な取組内容

◆ 病児保育を実施する町内認定こども園に対し、国基準に基づき補助金を交付しました。

- ・年間利用者 14人
- ・利用者負担金 2,000円/日(半日の場合は1,000円)
- 【病児保育事業補助金 5,117,000円】

子育て短期支援(ショートステイ)

こども未来課子育て支援係

事業名 子育て環境整備支援事業(45ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 2,116,352円 【231,632円】

※【】内の数値は対前年度比



目 的

こどもを養育する保護者が病気や事故、育児疲れなどで一時的に養育することが困難となった場合に児童養護施設や乳児院に一時的に預けることができる環境を整備します。

主な取組内容

- ◆ 町と委託契約した児童養護施設や乳児院に、宿泊もしくは日帰りでこどもを預けることのできる体制を構築しました。
- ・2歳児未満の利用の場合 費用額10,700円のうち1/2を町が負担
- ・2歳児以上の利用の場合 費用額 5,800円のうち1/2を町が負担
- ※生活保護や住民税非課税世帯の場合には町からの負担を増額し、利用者の負担を軽減しています。
- 【令和7年度の利用はありませんでした。】

物価高対応子育て応援

こども未来課子育て支援係

事業名 物価高対応子育て応援手当支給事業
(45ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 16,701,874円 【皆増】

※【】内の数値は対前年度比



目 的

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、国の交付基準に基づき、手当を支給します。

主な取組内容

- ◆ 児童手当支給対象児童1人につき、2万円を支給し、子育て世帯への支援を行いました。
- ・対象児童数 809人
- ・対象世帯数 463世帯
- 【物価高対応子育て応援手当 16,180,000円】

1か月児健康診査費用の助成

こども未来課こども家庭係

事業名 母子保健事業(49ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 7,409,941円 【1,088,472円】

※【】内の数値は対前年度比



1か月児健診胸囲測定

目 的

1か月児健康診査費用の助成により子育て世帯の負担を軽減し、健康診査の推進及びこどもの健康保持・増進を促進します。

主な取組内容

- ◆ 町内在住で令和7年4月1日以降に出生した新生児を対象に受診票を交付し、委託医療機関にて受診した1か月児健康診査費用を助成しました。
- * 委託医療機関以外の場合は償還払
 - ・1か月児健診委託料 96,000円
 - ・1か月児健診助成金 12,000円

令和7年度 主なる施策の成果に関する説明書

産業課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	農政係	担い手育成支援事業 (地域計画の見直し)	6,329,584円 (4,708,838円)
2	農政係	環境保全農業推進事業 (病虫害防除補助金の交付)	5,665,734円 (3,267,091円)
3	商工観光係	観光振興事業 (観光・イベントによる地域 活性化の推進)	17,564,638円 (12,936,241円)
4	商工観光係	「道の駅ごか」振興事業 (地域商社設立・運営)	42,234,174円 (439,574円)
5	商工観光係	農業振興事業 (道の駅ごかを拠点とした地 域活性化)	6,261,533円 (1,611,232円)
6	商工観光係	雇用対策促進事業 (ワークワーク事業(ごかつこ やってみようプロジェクト))	81,000円 (0千円)
7	農業委員会係	農業委員会運営事業 (農業委員会の円滑な運営)	7,951,174円 (△222,379円)
8	くらし環境係	地域防犯対策推進事業 (防犯対策の強化による地 域住民の安心・安全な生活 の確保)	4,322,053円 (3,481,232円)
9	くらし環境係	一般家庭ごみ減量化対策 事業 (ごみの減量化・資源化、適正 処理の推進)	341,440円 (289,724円)

地域計画の見直し

産業課農政係

事業名 担い手育成事業(55ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 6,329,584円【4,708,838円】

※【】内の数値は対前年度比



地域計画の協議の場の様子

目 的

令和6年度に地域計画の策定が義務付けられ、策定後はその内容の達成に向けて取組を実施し、毎年見直しを行うこととしています。主な見直し内容は「農地利用の意向を確認して耕作者を位置づけること」、「農地・農業の方針・取組」、「事業実施についての検討」などです。

主な取組内容

- ◆ 農業委員会と連携し、農業者への意向調査を実施し、地域において協議の場を開催しました。また、意向調査、協議の場の結果を反映し、目標地図、地域計画を更新しました。

病虫害防除補助金の交付

産業課農政係

事業名 環境保全農業推進事業(55ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 5,665,734円【3,267,091円】

※【】内の数値は対前年度比



防除した水田(イメージ)

目 的

令和6年度の大規模なカメムシ被害や令和7年度以降の農業共済組合による航空防除の廃止を受け、補助額を増額することにより、病虫害防除、航空防除の拡大を図ります。

主な取組内容

- ◆ 病虫害防除協議会に対し補助金を交付し、病虫害防除協議会から農業者に対し補助金を交付しました。
- ◆ 水稻カメムシ防除薬剤補助については、ドローン活用等費用も含め粒剤1,000円/10a、液剤1,000円/10aに補助額を増額しました。

事業名 観光振興事業(57ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 17,564,638円【12,936,241円】

※【】内の数値は対前年度比



ふれあい祭り

大花火大会

目的

観光資源の新規発掘や既存資源の見直し、また、イベントによる地域の盛り上がりなど、町民・町外の方に町を知って、分かって、楽しんでもらい、より一層の魅力向上を図ります。

主な取組内容

- ◆ 町の観光振興及びシビックプライド醸成の柱として、五霞町4大イベント(大花火大会、五霞ふれあい祭り、クリスマスイベント、OHANAMIごかマルシェ)を実施しました。これにより、町内外へ本町の魅力を広域的に発信しました。
- また、地域おこし協力隊の専門性を活かし、既存の観光資源の再定義やイベント内容の高度化を推進することで、持続可能な地域活性化体制の構築に努めました。
- ・地域おこし協力隊活動業務委託料 14,031,756円
- ・イベント推進事業補助金 3,000,000円

地域商社の設立・運営

事業名 「道の駅ごか」振興事業(56ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 42,234,174円【439,574円】

※【】内の数値は対前年度比



目的

町には、交流人口の創出、地域ブランディング(町の魅力・イメージ向上)、地域産業の活性化などが必要であり、それらを実行し、地域力を高めて行く事業を実施、先導する組織を構築します。

主な取組内容

- ◆ 町の地域資源を戦略的に活用するための推進母体として、一般社団法人ごかみらいLabを設立しました。
- ・地域商社設立運営支援業務委託料 6,050,000円
(債務負担行為 18,150,000円(R6~R8 3年間))
- ・地域商社運営支援交付金(第2世代交付金) 15,000,000円
- ・地域商社運営支援交付金(観光イベント分) 17,056,000円

道の駅ごかを拠点とした地域活性化

産業課商工観光係

事業名 農業振興事業(54ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 6,261,533円【1,611,232円】

※【】内の数値は対前年度比



コメロンクッキー

料理教室の様子

目 的

町の魅力の向上、来場者の増加等を目的とした新たな商品の開発や地域資源の発掘・創出を行いソフト面の立て直しに取組み、地域力の向上につなげ、地域の活性化を図ります。

主な取組内容

- ◆ (一社)ごかみらいLabを中核に、地域活性化起業人として派遣された(株)ABCクッキングスタジオの専門知見及び道の駅を運営する(株)五霞まちづくり交流センターの販売ノウハウを融合させた三者連携体制を構築しました。本町の資源を活かした新商品の開発から販路開拓までを一気通貫で実施し、地域経済の活性化とブランド力の向上を強力に推進しました。
 - ・地域に開かれたまちづくり事業負担金 5,600,000円

ワークワーク事業(ごかつこやってみようプロジェクト)

産業課商工観光係

事業名 雇用促進対策事業(53ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 81,000円【0円】

※【】内の数値は対前年度比



販売実習の様子

ワークショップの様子

目 的

「五霞町雇用対策協議会」、「五霞町教育委員会」、「ごかみらいlab」によるキャリア教育として、五霞町をフィールドとした「産官学」の学習を行い、失敗を恐れずにチームで課題を解決する力を育むことを目的としています。

主な取組内容

- ◆ 次代を担う小中学生を対象に、地域の魅力や課題を主体的に考えるファシリテーション形式のワークショップを実施しました。
 - また、中学生向けには実践的なキャリア教育を展開し、1年生は地元企業へのフィールドワーク(職場見学)、2年生は道の駅での販売実習(現場体験)を通じて、地域の産業構造への理解を深めるとともに、郷土への愛着(シビックプライド)を育みました。

農業委員会の円滑な運営

産業課農業委員会係

事業名 農業委員会運営事業(53ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 7,951,174円 【△222,379円】

※【】内の数値は対前年度比



農地パトロールの様子

目 的

農業委員会法に基づき設置された行政機関として、農地法に定める許可事務等の厳正な執行と農地利用の最適化を推進します。遊休農地の解消や農地集積を図り、法令遵守と現場活動の両面から優良農地の保全・活用を行います。

主な取組内容

◆ 農業委員会法及び農地法に基づき、許可事務等の厳正な執行と農地利用の最適化を図りました。農地パトロールによる遊休農地の解消や、担い手への農地集積に努め、優良農地の保全と効率的な活用を行いました。

○総会の開催日数 12日

○農地利用最適化の具体的数値 36ヘクタールの農地を集積

○農地保全指導件数 149件

防犯対策の強化による地域住民の安心・安全な生活の確保

産業課くらし環境係

事業名 地域防犯対策推進事業(30ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 4,322,053円 【3,481,232円】

※【】内の数値は対前年度比



目 的

地域と一体となって防犯対策を強化し、意識を高めることで、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進します。

主な取組内容

◆ 境警察署及び町内防犯団体と連携し、防犯パトロールや啓発活動を実施しました。また、重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民による家庭用防犯カメラの設置費補助及び行政区による防犯灯設置費補助を展開し、町全体の犯罪に対する抵抗力の底上げに努めました。

・家庭用防犯カメラ等設置補助金 3,494,999円(防犯カメラ115件、防犯灯2箇所5灯)

事業名 一般家庭ごみ減量化対策事業(52ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 341,440円 【289,724円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

住民への適正なごみの分別に関する周知の徹底と減量の意識啓発を行うなど、ごみ減量化・資源化を推進し、環境の保全と資源の枯渇防止、処理コストの削減を図り、持続可能な循環型社会を形成します。

主な取組内容

- ◆ 地域の公衆衛生の維持と、循環型社会(リサイクル)の推進を図るため、ごみの適正分別を促す「ごみ収集カレンダー」を作成し、住民による環境保護に対する意識の醸成を図りました。
 - ・ごみカレンダー印刷製本費 341,440円



令和7年度

主なる施策の成果に関する説明書

建設水道課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	建設係	町道維持管理事業 (安心・安全な道路インフラの維持)	53,527,294円 (1,535,281円)
2	建設係	町道整備事業 (既存道路をより利便性のよい道路に)	5,675,420円 (△41,805円)
3	建設係	公園維持管理事業 (魅力ある公園づくりの推進)	20,782,665円 (6,557,761円)
4	水道係	水道施設維持管理事業 (水道施設維持管理における官民連携手法の導入)	21,836,500円 (皆増)
5	水道係	水道施設整備事業 (水道施設等老朽化対策)	15,617,800円 (△11,257,950円)
6	水道係	思川開発事業 (思川開発事業事業費負担)	6,567,000円 (△12,566,000円)
7 8	下水道係	下水道施設整備事業 (下水道施設維持管理における官民連携手法の導入) (広域化・共同化(公共下水道・農業集落排水))	49,269,394円 (△9,883,166円)

安全・安心な道路インフラの維持

建設水道課建設係

事業名 町道維持管理事業(58ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 53,527,294円 【1,535,281円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

道路の景観形成, 安全性及び利便性の向上を図るため, 主要幹線道路及び各集落間を結ぶ生活道路及び橋梁の補修を行います。

街路樹等の植栽管理や幹線道路除草作業等を実施し, 快適な道路を維持します。

主な取組内容

- ◆ 主要幹線道路及び生活道路の補修, 街路植栽の維持管理を行いました。
 - ・河川占用分及び幹線道路等除草作業委託料 4,902,990円
 - ・街路樹管理委託料 2,544,085円
 - ・町道維持補修工事 29,784,700円
- ◆ 橋梁長寿命化計画の改定を行いました。また、計画に基づき, 9橋の定期点検実施を行いました。
 - ・橋梁長寿命化計画改定業務委託料 4,807,000円
 - ・橋梁点検業務委託料 4,697,000円



橋梁定期点検の様子(冬木橋)

既存道路をより利便性のよい道路に

建設水道課建設係

事業名 町道整備事業(59ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 5,675,420円 【△41,805円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

町内道路について, 改良工事を実施することで交通利便性及び安全性を向上させ, 道路ネットワークの充実を図ります。

主な取組内容

- ◆ 町道1914号線道路改良工事 4,675,000円
 - 舗装打換え工 A=581㎡
 - 排水構造物工 L=108m



町道1914号

魅力ある公園づくりの推進

建設水道課建設係

事業名 公園維持管理事業(62ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 20,782,665円 【6,557,761円】

※【】内の数値は対前年度比

目的

公園の維持管理を行い、町民の憩いの場となるような魅力ある公園づくりを行います。



新たに設置した公園遊具(辰堂公園)

主な取組内容

- ◆ 町民の憩いの場、ふれあいの場として町内に整備された都市公園及び都市公園以外の公園・緑地の維持管理の実施や、公園施設の遊具点検等を行い、利用者の安全を確保しました。
 - ・都市公園等公園維持管理業務委託料 6,767,777円
- ◆ 魅力ある公園づくりの一環として、辰堂公園に新たに遊具を設置し、さらに丸池台球場に東屋を設置しました。
 - ・公園施設設置工事 11,695,130円

水道施設維持管理における官民連携手法の導入

建設水道課水道係

事業名 水道施設維持管理事業(150ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 21,836,500円 【皆増】

※【】内の数値は対前年度比

目的

急速な人口減少等によるサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中、公営企業である上下水道事業が将来にわたり必要なサービスを安定的に供給していくため、町と民間企業が一体的に管理・更新するウォーターPPPを導入し、経営基盤の強化を図ります。

主な取組内容

- ◆ ウォーターPPP導入に向け、上下水道事業の特性に応じたスキームの立案、事業費の算定、導入スケジュールの整理、市場調査の実施等、官民連携手法の導入可能性を調査しました。
 - ・ウォーターPPP導入可能性調査業務委託 19,515,000円



水道施設等老朽化対策

建設水道課水道係

事業名 水道施設整備事業(150ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 15,617,800円【△11,257,950円】

※【】内の数値は対前年度比



小手指配水場

目的

老朽化した設備等を計画的に更新し、水道水の安定的な供給ができるよう、施設の重要性や劣化によるリスクを踏まえ、計画的に更新します。

主な取組内容

- ◆ 安全で安心な水道水の安定供給を図るため、老朽化設備の更新工事等を実施しました。
- ・小手指配水場受水施設更新工事 9,933,000円

思川開発事業事業費負担

建設水道課水道係

事業名 思川開発事業(150ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 6,567,000円【△12,566,000円】

※【】内の数値は対前年度比



南摩ダム

目的

水利権の確保に向け、思川開発事業に参画しており、南摩ダム建設周辺地域の生産機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和することを目的に実施される事業に対し、受益地域である栃木県や下流自治体が経費の一部を負担します。

主な取組内容

- ◆ 水源地域対策保護法に基づき、栃木県が主体で実施している水道地域整備事業に対しダム事業に参画している自治体で事業費を負担しました。
- ・南摩ダム水源地域整備事業負担金 6,567,000円

下水道施設維持管理における民間連携手法の導入

建設水道課下水道係

事業名 下水道施設整備事業(178ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 49,269,394円 【△9,883,166円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

経営環境が厳しさを増す中、公営企業である上下水道事業が将来にわたり必要なサービスを安定的に提供していくため、町と民間企業が一体的に管理・更新するウォーターPPPを導入し、経営基盤の強化を図ります。

主な取組内容

- ◆ ウォーターPPP導入に向け、上下水道事業の特性に応じたスキームの立案、導入スケジュールの整理、市場調査の実施等、民間連携手法の導入に向けた可能性調査を実施しました。
- ・ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料 13,924,500円



広域化・共同化(公共下水道・農業集落排水)

建設水道課下水道係

事業名 下水道施設整備事業(178ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 49,269,394円 【△9,883,166円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

公共下水道(1処理区)、農業集落排水(4処理区)について、維持管理の効率化の観点から段階的に農業集落排水を公共下水道に統合し、最終的には流域下水道へ流入させることを検討しています。

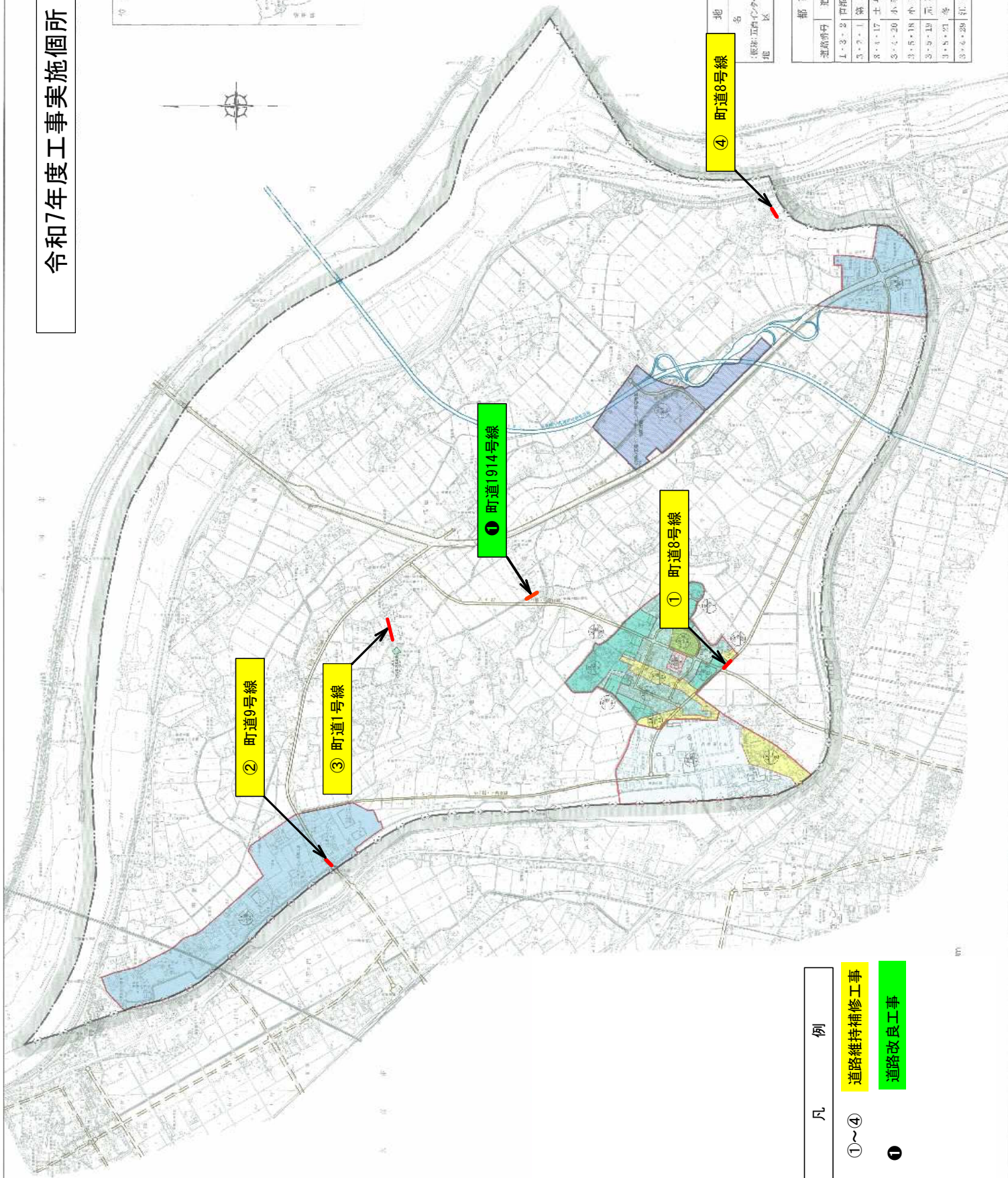
主な取組内容

- ◆ 流域下水道への流入に向け課題の整理を進め、可能性について調査・研究を行うとともに、引き続き茨城県及び近隣下水道と調整を行いました。
- ・広域化・共同化支援業務委託料 3,234,000円
- ・下水道全体計画及び事業計画業務委託料 12,210,000円



環境浄化センター

令和7年度工事実施箇所 位置図



地区計画		地区計画
名称	面積	面積
東部五箇地区計画(一部地区)	約39.8ha	

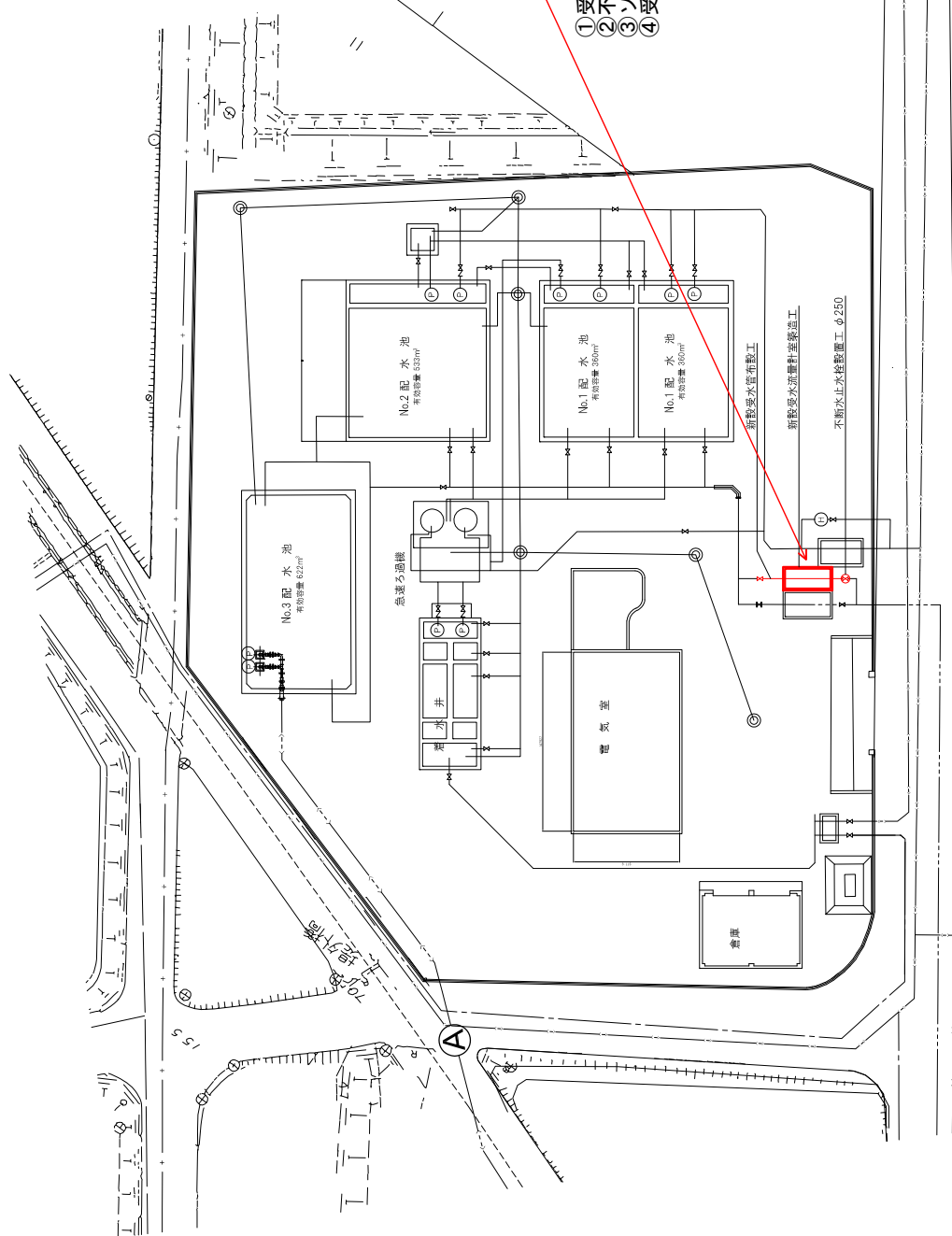
都市計画道路一覧	
道路番号	道路名称
1-3-2	市道第1号(一部地区)
3-2-1	第一号市道
3-4-17	土手部・小田田線
3-4-20	小田田・小田田線
3-5-18	小田田・元田線
3-5-19	元田・江川線
3-5-21	小田田・江川線
3-4-28	江川・市道

- 凡 例
- ①~④ 道路維持補修工事
 - ① 道路改良工事

令和7年度 小手指配水場受水施設更新工事

計画平面図

S=None Scale



- 1式
1基
1基
6.89m
- ①受水流量計室築造工 (φ250mm)
②不断水仕切弁設置 (φ250mm)
③ソフットシール仕切弁設置 (φ250mm)
④受水管更新 (φ250mm)

令和7年度	
小手指配水場受水施設更新工事	
路線名	
工事箇所	五霞町小手指地内
図面種別	計画平面図
図面番号	全7葉の内第2号
縮尺	S=None Scale
内容表示	
課長	茨城県五霞町建設水道課
設計者氏名	

令和7年度

主なる施策の成果に関する説明書

特定プロジェクト
推進課

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	市街地整備 推進係	適正土地利用推進事業 (新たな産業拠点の形成)	183,414,073円 (137,052,073円)
2	官民連携 推進係	地域優良賃貸住宅整備事業 (子育て支援住宅整備による 快適な住まい環境の創出)	429,022,000円 (421,102,000円)
3	官民連携 推進係	PPP・PFI推進事業 (PPP・PFI手法を活用した 町有財産の有効活用)	19,288,378円 (3,137,966円)
4	庁舎建設 推進係	複合庁舎整備事業 (役場庁舎と公民館の複合施 設整備)	62,419,720円 (62,138,120円)

新たな産業拠点の形成

特定プロジェクト推進課市街整備推進係

事業名 適正土地利用推進事業(60ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 183,414,073円 【137,052,073円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

さらなる町の活性化と働く場所を確保するため、商業・工業・物流を中心とした新たな産業拠点の形成に向け、土地利用の推進します。

主な取組内容

- ◆ 五霞インターチェンジ周辺整備事業(第2期)について、当該地への進出意欲確認等行う民間事業者サウンディング調査を実施するほか、発起人会の定期開催(2カ月に一度程度)を行いました。
- ◆ 複合施設周辺整備事業、商業施設の誘致について、公募型プロポーザル募集要項資料作成後、公表・選定委員会等を経て、令和9年1月に優先交渉権者を決定するほか、当事業予定地の用地買収・物件補償、地質調査、交通量調査等を実施しました。
 - ・令和7年度町有地の利活用に伴う調査及び五霞IC周辺地区事業支援業務委託 49,500,000円(うち34,650,000円令和8年度へ明許繰越)
 - ・用地買収費 74,641,700円 ・物件補償費 8,601,023円
 - ・公募型プロポーザル募集要項作成及び契約書類作成業務 13,200,000円



子育て支援住宅整備による快適な住まい環境の創出

特定プロジェクト推進課官民連携推進係

事業名 地域優良賃貸住宅整備事業(61ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 429,022,000円 【421,102,000円】

※【】内の数値は対前年度比

目 的

子育て世帯の転入促進、転出抑制並びに定住促進を主軸とした子育て支援住宅を利便性の高い、未利用の公共施設、集約化を図る公共施設に供給することにより、快適な住まい環境を創出し、町の定住人口の増加や地域の活性化を図ります。

主な取組内容

- ◆ 原宿台地区、川妻地区において、PFI手法を用いて、民間の技術的・経営的ノウハウを活用した質の高い集合住宅を整備しました。
(ひだまりレジデンスⅠ 24部屋・ひだまりレジデンスⅡ 6部屋)
 - ・住宅整備費用 427,724,000円(社会資本総合整備交付金→SPC支払)
- ※債務負担行為 1,210,000,000円(30年間)



ひだまりレジデンスⅠ(完成)

PPP/PFI手法を活用した町有財産の有効活用

特定プロジェクト推進課官民連携推進係

事業名

PPP/PFI推進事業(61ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額

19,288,378円【3,137,966円】

※【】内の数値は対前年度比

目的

PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や町財政の平準化を図りつつ、公共施設等の統合・再整備や公有財産の有効利用について、民間資金を最大限に活用できるPPP・PFI事業の取組を積極的に行うものです。

主な取組内容

◆ 町有財産有効活用検討業務委託料 9,680,000円

東小学校跡地の利活用に関するプロポーザル公募を実施し、ケアリッツ&パートナーズを選定しました。

◆ エリアマネジメント組成業務委託料 4,730,000円(地域未来交付金対象)

道の駅ごかを核として、IC周辺エリアの面的活性化を図るため、官民連携組織の組成するための庁内関係課と協議を行いました。またその結果、想定される体制の検討および基本方針のとりまとめを行いました。

民間活用を検討する各施設



童夢公園



ごかみずべ公園



東小学校



情報・防災ステーションごか隣接地

複合庁舎の整備促進

特定プロジェクト推進課庁舎建設推進係

事業名

複合庁舎整備事業(27ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額

62,419,720円【62,138,120円】

※【】内の数値は対前年度比

目的

建築から60年余が経過し老朽化が進む役場庁舎と、更新時期を迎える中央公民館をコミュニティセンターとし、さらに児童館機能を複合化して、安全・安心なまちづくりの拠点、並びに文化と町民活動の拠点として再整備します。

主な取組内容

◆ 複合庁舎の建設に向けて基本計画の見直しを行い、基本設計・実施設計業務委託業者を公募型プロポーザルにて選定、発注しました。令和7年度から令和9年度初頭にかけて基本設計・実施設計を策定し、令和9年度から令和11年度にかけて複合庁舎、附属建屋建設及び外構工事を行い、令和11年度秋の供用開始を目指します。

・庁舎等建設基本設計・実施設計業務委託料 59,940,000円



複合庁舎の完成予定図

令和7年度 主なる施策の成果に関する説明書

議会事務局

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	議会係	議会運営事業 (適正な議会運営の執行)	615,046円 (36,056円)
2	議会係	議会広報事業 (町民に開かれた議会運営)	578,600円 (△40,876円)

事業名 議会運営事業(21ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 615,046円 【36,056円】

※【】内の数値は対前年度比



定例会の様子

目的

議会が役割を十分に発揮できるよう、円滑かつ効率的な議会運営を実施します。

主な取組内容

- ◆ 議会が議決機関としての役割を十分に発揮できるよう、地方自治法や条例等に基づき、最善の議会運営に努めるとともに、議会の行政監視機能や政策立案機能が効果的に働くよう、視察研修を実施しました。
 - ◆ 定例会、臨時会、全員協議会及び各種委員会が適切に開催できるよう、準備・対応を行いました。
- 〈研修〉タブレット端末操作デモ(9月)、町村議会議員自治研究会(2月)
 〈視察〉五霞小学校桜木管理状況、放課後児童クラブ「ごかつ子」クラブ(10月)
 宮城県大郷町議会受入れ(11月)、子育て支援住宅モデルルーム(1月)

町民に開かれた議会運営

事業名 議会広報事業(21ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 578,600円 【△40,876円】

※【】内の数値は対前年度比



ごか議会だより

目的

町民の方に議会の情報をわかりやすい形でお知らせできるよう、開かれた議会への取り組みを実施します。

主な取組内容

- ◆ 定例会で提案された議案、請願等の審査経過や結果、一般質問の内容及び委員会のQ&A等を編集するため、議会広報編集委員による委員会を開催し、「ごか議会だより」を年4回発行しました。
 - ◆ 本会議の録画映像を配信するとともに、町公式ホームページに会議録を掲載しました。
- ・議会だより発行部数 2,600部
 ・広報編集特別委員会開催数 12回

令和7年度 主なる施策の成果に関する説明書

教育委員会

No.	係	事業名	決算額 (対前年度比)
1	学校教育係	学校空調施設整備事業 (生徒が安心・安全に生活できる学校施設の整備)	85,463,090円 (79,567,090円)
2	学校教育係	学校給食運営事業 (給食費の無償化)	87,782,460円 (1,858,818円)
3	学校教育係	教育指導事業 (英語力及び語彙力・読解力の向上)	23,352,616円 (△471,077円)
4	生涯学習係	生涯学習推進事業 (夏休みこども教室実施による居場所づくり)	1,643,899円 (△3,078円)
5	生涯学習係	社会教育推進事業 (学校・家庭・地域の一体化をめざした連携・協働活動の促進)	10,584,793円 (398,381円)
6	スポーツ振興係	スポーツ活動推進事業 (スポーツを通じての町民の絆づくり)	8,067,191円 (4,004,119円)

生徒が安心・安全に生活できる学校施設の整備

教育委員会学校教育係

事業名 学校空調施設整備事業(70ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 85,463,090円 【79,567,090円】

※【】内の数値は対前年度比



屋内運動場



武道場

目的

快適かつ安心・安全な生徒の学習・生活環境を維持するとともに、災害時の避難所として安全性・機能性を確保するため環境整備を実施します。

主な取組内容

◆ 五霞中学校屋内運動場・武道場への空調設備設置工事を実施しました。電気設備工事(高圧受変電設備改修)については、令和8年度に明許繰越しを行い継続して実施しています。

令和7年度施工 建築工事(仮設、窓断熱改修等)
機械工事(空調機設置工事)

給食費の無償化

教育委員会学校教育係

事業名 学校給食運営事業(76ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 87,782,460円 【1,858,818円】

※【】内の数値は対前年度比



給食の様子

目的

経済的負担の軽減と子育て支援の一環として、町内在住の全ての小中学生の保護者を対象に給食費の無償化を実施します。

主な取組内容

◆ 町立学校に通っている児童生徒の給食費を無償化するとともに、弁当持参者及び町外の小中学校に通う児童生徒の保護者を対象に給食費用を助成しました。

・学校給食運営負担金 85,148,734円
・学校給食費助成金 757,475円

事業名 教育指導事業(66ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 23,352,616円 【△471,077円】

※【】内の数値は対前年度比



ALTの授業風景

目的

指導主事による教育職員の指導力向上を図るとともに、各検定料を補助することで対象学年の全児童生徒に受験の機会を確保し学力の向上を図ります。

主な取組内容

- ◆ 児童・生徒が受験する実用英語技能検定料（対象は小学5年生から中学3年生まで）について補助を行いました。また、小中一貫教育の基本カリキュラムに取り入れている語彙力・読解力を高める教育を行い、評価として日本語検定(対象は小学2年生から中学2年生まで)を実施しました。
- ・実用英語技能検定料補助金 664,200円
- ・日本語検定受験料 668,800円

夏休み子ども教室実施による居場所づくり

事業名 生涯学習推進事業(71ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 1,643,899円 【△3,078円】

※【】内の数値は対前年度比



夏休み子ども教室
「陶芸教室2025」

目的

夏休みを活用した各種子ども教室を実施することで、子どもたちの知的好奇心を引き出し、学習意欲の向上を図るとともに、長期休業中におけるこどもの居場所を確保し、保護者の負担軽減を図ります。

主な取組内容

- ◆ 子ども教室 参加数:177名
(陶芸32名、ふわもこ毛糸でつくる掛け時計23名、アナウンサー体験13名、工場見学(加藤製作所)16名、野菜収穫体験(ナス、ニンジン)36名、さしま少年自然の家31名、学習支援等26名)
- ◆ English camp 参加数:93名(3日間計)

事業名 社会教育推進事業(72ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 10,584,793円 【398,381円】

※【】内の数値は対前年度比



夏休みこども教室

「さしま少年自然の家de創作活動 オリジナルうちわをつくるよ!」

目 的

学校、家庭、地域それぞれの課題解決や相互のつながりをより強固なものとするために教員籍の社会教育主事が事業を企画し実施します。

主な取組内容

- ◆ 家庭教育学級について、工業クラブや商工会関係者に概要説明、チラシ配付をしました。
- ◆ 小学6年生と工業クラブ、商工会関係者とのワークショップを実施しました。
- ◆ 社会教育団体、地元農家や企業等と協働した体験活動を10回実施しました。
- ◆ ウォーキングイベント等、休日を利用した親子体験教室を2回実施しました。
- ◆ B&G海洋センターにて、子ども会育成会主催のドッジボール大会を実施しました。
- ◆ 中学校の休日部活動地域展開が完了しました(教職員による部活動休日出勤0)。

スポーツを通じての町民の絆づくり

事業名 スポーツ活動推進事業(75ページ)

※()内の数値は決算書のページ数

決算額 8,067,191円 【4,004,119円】

※【】内の数値は対前年度比



ハロウィンウォーク2025

目 的

町民の健康、体力の維持向上をめざし、スポーツの良さに気づき、親しめる各種イベント等を開催します。

主な取組内容

- ◆ 第4回ハロウィンウォーク2025 参加者235人
- ◆ グラウンド・ゴルフプレオープン大会 参加者35名
- ◆ ゴルフ教室(全8回) 参加者11名
- ◆ BG塾 参加者55名(サンキャッチャーを作ろう10名、宿題の絵を描こう(3日間)12名、カヌー体験会(プール編)7名、プラスチックコップでランタンを作ろう14名、ニュースポーツ体験会(モルック)12名)

第6次五霞町総合計画 第Ⅱ期基本計画(2025年～2029年) 事業評価
第1章 まちのかたち グラウンドデザイン

評価ランク	定義（現況値から目標値への進捗率）
5: 非常に優れている	1年目理想目標値を大きく上回っており、計画全体を大幅に前倒しする勢い。
4: 優れている	1年目理想目標値を上回っており、計画全体が順調に進んでいる。
3: 標準的	1年目理想目標値と概ね一致している、またはわずかに上回っている/下回っている。
2: やや課題あり	1年目理想目標値を下回っており、計画に遅れが見られる。
1: 課題あり	現況値からまったく進捗がない、または悪化しており、計画が大幅に遅れている。

指標名称	令和5年度 (現況値)	令和11年度 (目標値)	令和7年度実績値	事業評価	担当課
≪a.算出方法や指標の定義(引用先)≫	≪b.目標値の設定根拠≫				
1 土地利用総面積に対する宅地化率 ≪調査時点(令和3年度都市計画基礎調査)における宅地化率{(宅地面積／土地利用総面積)×100}(都市計画基礎調査)≫	18.10%	18.50%	18.10%	3	特定プロジェクト推進課
2 住居系を除いた市街化区域・地区計画面積 ≪調査時点での住居系を除いた、市街化区域及び地区計画の面積の合計(都市計画基礎調査)≫	194ha	276ha	194ha	3	特定プロジェクト推進課
3 地域優良賃貸住宅の入居戸数 ≪調査時点での地域優良賃貸住宅の入居戸数(五霞町調べ)≫	0戸	60戸	26戸	3	特定プロジェクト推進課
4 都市計画道路整備率 ≪調査時点での都市計画道路の整備済率{(整備済延長／計画決定延長)×100}(都市計画現況調査)≫	90.50%	96.00%	90.50%	3	特定プロジェクト推進課
5 ごかりん号の乗客数(朝晩ルート、日中ルート)[年間] ≪ごかりん号の朝晩ルートと日中ルートの年間合計乗客者数(五霞町調べ)≫	14,954人	18,000人	12,762人	2	まちづくり戦略課
6 温室効果ガス排出量[年間] ≪五霞町環境基本計画「温室効果ガス排出量」での算出方法に準じる(五霞町調べ)≫	160t	158t	186t	1	産業課
7 1人当たりの1日のごみ量[年間] ≪五霞町環境基本計画「町民一人当たりのごみの総排出量」での算出方法に準じる(五霞町調べ)≫	801g/人	760g/人	719 g/人	3	産業課
8 上水道有収率 ≪年間での{(年間総有収水量／年間総配水量)×100}(五霞町調べ)≫	98.10%	99.00%	97.30%	3	建設水道課
9 公共下水道及び農業集落排水施設における接続率 ≪調査時点での{(公共下水道接続人口／区域内人口)×100}及び{(農業集落排水施設接続人口／区域内人口)×100}(五霞町調べ)≫	83.90%	85.00%	85.90%	4	建設水道課
10 公募設置管理制度(Park-PFI)など民間活力を生かした管理運営がされている公園数 ≪調査時点での公募設置管理制度での管理運営をしている公園の数(五霞町調べ)≫	0箇所	3箇所	0箇所	3	特定プロジェクト推進課
11 特定空家数 ≪調査時点での特定空家の数(五霞町調べ)≫	0戸	0戸	0戸	3	産業課
12 災害時応援協定の締結団体数 ≪調査時点での災害時応援協定の締結団体数(五霞町調べ)≫	41団体	45団体	1件	3	総務課
13 住民の防災士資格保持者 ≪調査時点での町内に居住している防災士の数(防災士登録台帳)≫	11名	21名	20人	3	総務課
14 不法投棄ごみ回収件数[年間] ≪年間での不法投棄ごみの回収件数(五霞町調べ)≫	30件	20件	22件	3	産業課
15 刑法犯総数に関する1,000人当たり犯罪件数[年間] ≪年間での刑法犯総数に関する人口1,000人当たりの犯罪率(茨城県警察:市町村別の認知件数・犯罪率)≫	9.2件	7.0件	7.2	3	産業課

第2章 ひとのくらし ライフデザインー

	指標名称	令和5年度 (現況値)	令和11年度 (目標値)	令和7年度実績値	事業評価	担当課
	≪a.算出方法や指標の定義(引用先)≫	≪b.目標値の設定根拠≫				
16	読書冊数を達成した児童生徒の割合 (小学生50冊/年、中学生30冊/年)[年間] ≪年間読書冊数(「県みんなにすめたい一冊の本推進事業」)の目標を達成した児童生徒(小学4年生～6年生、中学1年生～3年生)の割合(五霞町調べ)≫	小学生:65.5% 中学生:10.2%	小学生:85.0% 中学生:75.0%	小学生 91.4% 中学生 88.6%	5	教育委員会
17	中学校卒業段階で英検3級相当以上を取得している生徒の割合 ≪調査時点での中学校の卒業段階で英検3級相当以上を取得している生徒の割合(五霞町調べ)≫	32.00%	60.00%	22.64%	1	教育委員会
18	残業時間が年間を通して月45時間以内の教職員割合 ≪調査時点での残業時間が月45時間(年360時間)以内の教職員の割合(五霞町調べ)≫	小学校:70.5% 中学校:13.6%	小学校:80.0% 中学校:50.0%	小学校 79.2% 中学校 68.2%	4	教育委員会
19	地域クラブ活動の数 ≪調査時点での地域クラブ活動クラブ数(五霞町調べ)≫	0クラブ	8クラブ	5クラブ	3	教育委員会
20	学校に登校できない児童生徒の学び場の確保と適応指導教室の指導員の充実 ≪調査時点での五霞町適応指導教室数と指導員数(五霞町調べ)≫	学校外の教室数:1教室 指導員:2人	学校外の教室数:1教室 指導員:2人	1教室 2人	5	教育委員会
21	事業所等における家庭教育学級の開催回数[年間] ≪年間での事業所等で開催される家庭教育の学習の開催回数(五霞町調べ)≫	0回	5回	1回	2	教育委員会
22	夜間開設講座数[年間] ≪年間での夜間に開設する生涯学習に関する講座や教室数(五霞町調べ)≫	0講座	5講座	2講座	3	教育委員会
23	五霞町B&G海洋センター利用者数[年間] ≪体育館及びトレーニングルームの年間利用者数(五霞町調べ)≫	11,905人	13,000人	13,988人	5	教育委員会
24	麻しん・風しん(MR2期)接種率 ≪調査時点での定期予防接種の麻しん・風しん(MR2期)接種者(小学校就学前1年間)の割合(五霞町調べ)≫	88.20%	100%	82.40%	3	健康福祉課
25	放課後児童クラブ待機児童数[年間] ≪年間での放課後児童クラブ(学童クラブ)の待機児童数(五霞町調べ)≫	0人	0人	0	4	こども未来課
26	「子育て応援フェスタ」の参加者数[年間] ≪年間での「子育て応援フェスタ」の参加者数(五霞町調べ)≫	167人	200人	124	2	こども未来課
27	五霞町いきいき活動ポイント登録者数 ≪調査時点での町内在住60歳以上の登録者の累計数(五霞町調べ)≫	490人	600人	524人	4	健康福祉課
28	要介護4以上の高齢者率 ≪調査時点での要介護4以上(自力で立つ・歩くなどの基本的な動作を行うことが難しく、座った状態を保ち続けるのも難しい状態)の認定を受けた高齢者の割合(五霞町調べ)≫	3.40%	3.40%	3.80%	3	健康福祉課
29	障害福祉サービス利用者数[年間] ≪引きこもりがちな障害者の外に出る機会を増やすことを目的とした、年間での障害者福祉サービスの利用者数(五霞町調べ)≫	96人	140人	113人	3	健康福祉課
30	就労継続支援利用者数(A型)[年間] ≪就労継続支援A型(通常の事業所で雇用されることは困難だが、雇用契約に基づく就労が可能な方)の年間での利用者数(五霞町調べ)≫	5人	7人	7人	4	健康福祉課
31	就労継続支援利用者数(B型)[年間] ≪就労継続支援B型(通常の事業所で雇用されることは困難で、雇用契約に基づく就労も困難な方)の年間での利用者数(五霞町調べ)≫	32人	75人	40人	2	健康福祉課
32	特定健康診査の受診率 ≪調査時点での特定健康診査の受診者の割合(五霞町調べ)≫	20.40%	45.00%	40.70%	4	町民税務課
33	献血活動協力事業所の拡充 ≪調査時点での献血活動に協力する事業所数(五霞町調べ)≫	6事業所	12事業所	8事業所	3	健康福祉課
34	国民健康保険税収納率 ≪調査時点での国民健康保険税の納付された税金の割合(五霞町調べ)≫	95.20%	97.00%	95.40%	2	町民税務課

第3章 まちのしくみづくり –ソーシャルデザイン–

	指標名称 «a.算出方法や指標の定義(引用先)» ※確認をお願いします	令和5年度(現況値) «b.目標値の設定根拠» ※入力をお願いします。	令和11年度(目標値)	令和7年度実績値	事業評価	担当課
35	人権講演会等の参加者数[年間] «年間での開催した人権講演会等の参加者数の合計(五霞町調べ)»	150人	330人	150人	3	教育委員会
36	公募委員が10%以上の審議会数 «公募委員数を委員数で割った値が10%を超える調査時点での審議会の数(五霞町調べ)»	3会議	5会議	3会議	3	総務課
37	日本語教室の開催数[年間] «年間での日本語教室を開催した回数(五霞町調べ)»	0回	30回	0回	2	総務課
38	認可を受けている地縁団体数 «調査時点での町から法人としての認可を受けている地縁団体の数(五霞町調べ)»	5団体	8団体	5団体	3	総務課
39	町公式SNSのフォロワー数 «調査時点での町公式SNS(X, Facebook)のフォロワー数の合計(五霞町調べ)»	7,290	10,200	8929	4	まちづくり戦略課
40	町社会福祉協議会のボランティア登録人数 «町社会福祉協議会の調査時点でのボランティア登録人数(五霞町調べ)»	956人	1,100人	1,210人	5	健康福祉課
41	観光入込客数[年間] «町の定められた観光地点に報酬を得ること目的とせずに訪れた年間人数(五霞町調べ)»	614,779人	800,000人	821,162人	3	産業課
42	6次産業化事業者数 «6次産業化に取り組んでいる調査時点での町内の事業者数(五霞町調べ)»	2人	5人	2人	1	産業課
43	6次産業化商品数 «6次産業化により開発された調査時点での商品数(五霞町調べ)»	2件	7件	2件	1	産業課
44	五霞工業クラブに加盟する企業の町内就業者の割合 «五霞工業倶楽部に加盟する企業の調査時点での町内就業者割合の平均値(五霞工業クラブ)»	8.90%	10.00%	9.10%	3	産業課
45	町内の事業者数 (町商工会及び五霞工業クラブ加入事業者数) «町商工会及び五霞工業倶楽部の調査時点での加入事業者の合計(町商工会五霞、工業クラブ)»	318事業所	325事業所	318事業所	3	産業課

第4章 まちのしごと ー行政運営ー

	指標名称	令和5年度 (現況値)	令和11年度 (目標値)	令和7年度実績値	事業評価	担当課
	※a.算出方法や指標の定義(引用先) ※確認をお願いします	※b.目標値の設定根拠 ※入力をお願いします。				
46	第6次五霞町総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成した施策の割合 「第6次五霞町総合計画に掲げた指標項目数(本指標を除く)に対する年度目標値の達成した指標項目数の割合」(五霞町調べ) ※	26.60%	100%	29.09%	3	まちづくり戦略課
47	住民の町政への意見・要望件数[年間] (まちづくり懇談会・町長の意見ボックス) 「まちづくり懇談会及び町長の意見ボックスに対して寄せられたご意見・ご要望の件数の年間総数(五霞町調べ) ※」	93件	100件	151	4	まちづくり戦略課
48	職員の健康診断等受診率 「町職員の健康診断等対象者に対する健康診断等受診した町職員の数(五霞町調べ) ※」	96.00%	100%	97.38%	3	総務課
49	大学及び企業等との協定締結数 「五霞町と事業者等との包括連携協定に関する実施要綱に基づく事業者等(大学や企業等)との協定の延べ締結数(五霞町調べ) ※」	9件	20件	14	3	まちづくり戦略課
50	書かない窓口で申請手続き可能な手続き数 「住民窓口における申請手続きのうち電子手続き可能な申請数の数(五霞町調べ) ※」	25件	175件	45	2	まちづくり戦略課
51	行政手続きのオンライン化手続き数 (全56手続きのうち本町に関連する50手続きのオンライン化済の割合) 「国民の利便性の向上に資する行政手続等(56手続)(デジタル庁)のうち町に関わる手続(50手続)におけるオンライン化済手続の割合(地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化取組状況に関するフォローアップ調査) ※」	34件	50件	37	3	まちづくり戦略課
52	予算執行率(予算現額に対する決算額の割合) [年間] 「歳出予算現額に含まれる前年度繰越額や予備費等を控除した予算額に対する執行額の割合(五霞町調べ) ※」	91.70%	95.00%	90.20%	3	総務課
53	税外収入額[年間] (分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金) 「税金によらない収入(分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金)の年間総額(五霞町調べ) ※」	297,027千円	1,037,597千円	760,294千円	4	総務課
54	五霞町公共施設等総合管理計画アクションプランの進捗率 「五霞町公共施設等総合管理計画アクションプランに掲げた年度別計画の総項目数に対する進捗通りとなった項目数の割合」(五霞町調べ) ※	86.40%	100%	62.75%	3	総務課
55	未利用行政財産の活用率 「調査時点での行政財産総面積に対する活用済み行政財産面積の割合(土地明細台帳ベース)(五霞町調べ) ※」	76.80%	100%	82.43%	4	総務課